

構造設計標準仕様

1. 建築物の概要

(1) 工事名称	岩井地区コミュニティセンター建設工事
建築場所	鳥取県岩美郡岩美町岩井614-3
(2) 工事種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> 改築
(3) 構造種別	木造 (W)
(4) 階数	地上 平屋建
(5) 主要用途	集会場
(6) 屋上附属物	なし
(7) 特別な荷重	なし
(8) 付帯工事	なし
(9) 増築計画	なし
(10) 構造計算ルート	X方向 ルート 1 Y方向 ルート 1

令第39条の規定 (屋根ふき材等)

●屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、装飾等その他建築物の屋外に取り付けるものは、風圧並びに地震その他の振動及び衝撃によって脱落しないものとする。

●屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の構造は、構造耐力上安全なものとする。

令第129条の2の3の事項

建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。

●建築設備(昇降機を除く)、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとする。

●屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するもの(以下「屋上水槽等」という。)は、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。

□煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、90cm以上とする。

□煙突が屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とする。

●建築物に設ける給水、排水その他の配管設備(給湯設備を除く。)は、●風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。

●建築物の部分を通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。

●管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可換継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。

●管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等地震その他の震動及び衝撃の緩和のための有効な措置を講ずること。

□法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上水槽等については、平成12年建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとする。

□給湯設備は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。

*「給湯設備」：建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの

□昇降機については、□昇降機の荷重を建築物本体へ考慮した設計を行う。
□昇降機の受け材が直接取り付く梁、小梁、床等の安全性等の設計を行う。

2. 仕様材料

(1) コンクリート ※品質基準強度に温度修正係を加えた呼び強度が39N/mm ² の場合40N/mm ² (JIS規格品)とする						
棟	適用箇所	種類	設計基準強度 F _c -N/mm ²	品質基準強度 F _q -N/mm ²	スラブ cm	比重
共通	捨コンクリート	普通	18	18	15	2.3
	土間コンクリート	普通	18	18	15	2.3
	基礎、基礎梁 柱、梁、床、壁	普通	21	21	15	2.3
	外構					
	押えコンクリート					
	混和剤	JIS規格品				

※設計基準強度が36を超えるコンクリートについては、着工前に生コン工場の材料認定書を確認検査機関に提出すること

(2) コンクリートブロック (CB)
□A種 □B種 □C種 厚さ □100、 □120、 □150、 □190

(3) 鉄筋	種類	径	使用箇所	継手工法
	異形鉄筋	SD295A SD345	D16 以下 D19~D25	基礎・スラブ等
高強度せん断補強筋				

(4) 鉄骨	種類	径	使用箇所	現場溶接	備考
	鋼材				<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

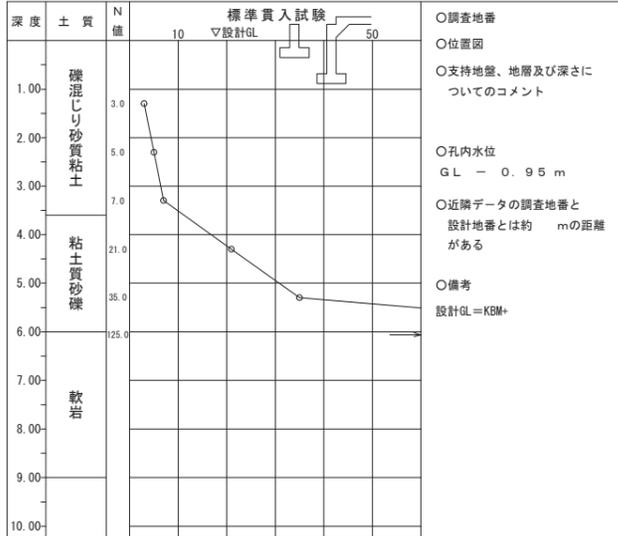
(5) ボルト
□高力ボルト □普通:F10T □特殊:S10T □亜鉛メッキ:F8T 認定品(□M16、□M20)
□中ボルト 高力ボルトすべり係数試験 □要 □否
高力ボルト導入強力確認試験 □要 □否
●アンカーボルト M12、M16 SS400
□頭付スタッドボルト φ H= mm 使用箇所 (柱 大梁 小梁)
φ H= mm 使用箇所 (柱 大梁 小梁)

3. 地盤

(1) 地盤調査資料
●有(●敷地内 □近隣) ●ボーリング調査 □平板載荷試験 □水平地盤反力係数の測定
□スクリーウエイト貫入試験 □透水試験 □土質試験 □液状化判定
追加地盤調査 □有 □無

(2) 地盤調査計画
●ボーリング調査 ●標準貫入試験 □水平地盤反力係数の測定 □液状化の検討
□土質試験 □物理検査 □平板載荷試験 □試験窺(支持層の確認)

(3) 地盤調査及び試験の結果により、杭長、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。(基礎・杭の位置を明記すること)



4. 地業工事

(1) 地盤調査資料
□ベタ基礎 ●布基礎 □独立基礎 □試験堀 □有□無
深さGL-0.60m 支持層一表層・シルト層 長期許容支持力度 30KN/m² 載荷試験□有●無

工法	材料	施工方法	備考

杭仕様 □施工計画書承認 □杭施工結果報告書
試験杭 (□有□無) (□打ち込み・□載荷) 本

杭径 (mm)	設計支持力 (kN)	杭先端深さ (m)	本数	特記事項
				() 内の数値は 降地低減された 支持力を示す

5. 鉄筋コンクリート工事

(1) 鉄筋コンクリート工事
●コンクリートはJIS認定工場製の製品とし施工に際してはJASS5(2022)による。
●耐久設計基準強度 F_{cd}=□般、●標準、□長期、□超長期とする。
●セメントは、JIS R5210の普通ポルトランドセメントを標準とする。
●水セメント比は5%以下とする。また、単位水量は185kg/m³以下、空気量は4.5%、単位セメント量は270kg/m³以上とする。
●地中壁の水セメント比は5%以下とする。また、単位水量は200kg/m³以下、空気量は4.5%、単位セメント量は360kg/m³以上とする。
□設計基準強度が36Nを超える場合の水セメント比は5%以下とする。また単位水量は175kg/m³以下、空気量は4.5%、単位セメント量はできるだけ小さい値とする。塩化イオン0.3kg/m³以下。
●調合計画は工事開始前に工事監督者の承認を得ること。
●寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、調合、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監督者の承認を得ること。
●フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(財)国土開発技術研究センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真(カラー)を保管し承認を得る。
測定検査の回数は、通常の場合、1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一資料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。
●構造体コンクリート現場の圧縮強度試験供試体(JASS5 T-603)は、現場中養生、または現場打から養生とし、採取は打込み区ごと、打込み日ごととする。また、打込み量が150m³を超える場合は150m³ごとまたは、その増数ごとに一回を標準とする。一回に採取する供試体は、適当な間隔をおいた3台の運搬車からその必要本数を採取する。なお、供試体の数量は特別指示なき場合は、1回当たり6本以上とし、そのうち4適用に3本を用いる。※高強度コンクリートの場合は150m³を100m³と換算する。また、圧縮強度の1回の検査は一台につき3箇所づつ採取した9個の供試体で行う。
●ポンプ打ちコンクリートは、打ち込む位置にできるだけ近づけて垂直に打ち、コンクリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送技師または同等以上の技能を有する者が従事すること。なお、打ち込み継継中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の場合は15分、25℃以上の場合は12分以内とする。
●コンクリートの打ち込み及び締固め方法についてはJASS5(2022)7部7.5、7.6による。
●コンクリートの打継ぎ処理はJASS5(2022)7部7.3による。
●コンクリートの養生についてはJASS5(2022)8節による。
□36Nを超える高強度コンクリートについてはJASS5(2022)19節による。ただし、調合強度決定の材料は56日、強度管理材料は63日とする。

(2) 鉄筋
●鉄筋はJIS G3112の規格品を標準とする。施工はJASS5(2022)による。
□高強度せん断補強筋はJIS G3137に規定されるD種1号適合品とする。
●鉄筋の加工寸法、加工形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定長定さは「配筋要領図」による。
●D19未満は、すべて重ね継手とする。継手(D19以上)をガス圧接とする場合は、日本接合協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書」による。
□ガス圧接部の抜き取り検査は、同一作業班が同一日に施工した圧接箇所ごと(200箇所を超えるときは、200箇所ごと)に1回行い、1回の試験は5本以上とする。
外観検査 □有□無、引張試験 □有□無、超音波探傷試験 □有□無
□SD490においては必ず施工前試験を圧接に従事する全ての圧接技量資格者に対して行うこと。また、SD490の圧接部は超音波探傷試験を全数において行うこと。
●柱の帯筋(HOP)の加工方法は、●H型(タガ型) □W型(溶接型) □S型(スパイラル型)とする。
●コンクリート及び鉄筋の試験は第4条の試験機関で行うこと。

試験機関名 工事監督者の指定による
代行業者名
代行業者名とは、試験、検査に伴う業務を代行する者をいう。

(3) 型枠
●材料 合板厚12mmを標準とする。 ●施工はJASS5による。
●型枠存置期間

種類 部位	せき板				支 柱		
	基礎、はり側、柱、壁	スラブ下、はり下		スラブ上			
セメントの種類 圧縮強度の異なる部	高力ボルト ランドセメント	普通ボルト ランドセメント	高力ボルト ランドセメント	普通ボルト ランドセメント	高力ボルト ランドセメント	普通ボルト ランドセメント	高力ボルト ランドセメント
	A種	高力セメント A種	高力セメント A種	高力セメント A種	A種	高力セメント A種	高力セメント A種
	シリカセメント A種						
コンクリート 圧縮強度	15℃以上 5~15℃ 5℃未満	2 3 5	3 5 8	4 6 10	6 8 12	8 12 15	17 25 28
コンクリートの圧縮強度	SN/mm ² 高強度はSN/mm ²		設計基準強度の50%		設計基準強度の100%		

注) 1 片持り、応、スパン9.0m以上のはり下は、工事監督者の指示による。
注) 2 大はりの支柱の盛りかえは行わない。また、その他のはりの場合も原則として行わない。
注) 3 支柱の盛りかえは、必ず直上層のコンクリート打ち後とする。
注) 4 盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材、またはこれに代わるものを置く。
注) 5 支柱の盛りかえは、小はりが終わってから、スラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛りかえをしてはならない。
注) 6 上表以外のセメントを使用する場合は工事監督者の指示による。

6. 鉄骨工事

(1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による
□日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
□鋼材協会「建築鉄骨工事施工指針」
□(社)鉄骨建設業「突合せ継手の食違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」
(2) 工事監督者の承認を必要とするもの
□製作工場 □製作要領書 □工作図 □施工計画書
□材料規格証明書又は試験成績書
□鋼材 □高力ボルト □特殊ボルト □取付スタッド
□社内検査表
(2) 工事監督者の承認を必要とするもの
●(印以外の項目の検査については、工事監督者に報告すること)
□現寸検査 □組立、開先検査 □製品検査
□建方検査
(4) 接合部の溶接は下記によること
□東京都アーク溶接工事管理規程(建築構造設計指針第12章)
□鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取捨規程(建築構造設計指針第12章)
□日本建築学会「溶接工作規程、同解説I、II、III、IV、V、VI、VII、VIII」
□日本建築学会「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」

(5) 接合部の検査
□溶接部の検査(検査結果は後日工事監督者に報告すること)

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数			備考
		社内	第三者	工事監督者	
□突合せ溶接部	超音波探傷試験	%	%	%	国土交通省告示 第1464号に 関する溶接部の検査
	外観(目視)検査	%	%	%	
	マクロ試験・その他	%	%	%	

第三者検査機関名

第三者検査機関とは、建築主、工事監督者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。

注1) 現場溶接部については原則として第三者による全数検査を行うこと。
注2) 現場溶接は超音波探傷試験を100%行うこと。

□高力ボルトは「JIS B1186の高力ボルト」を標準とする。摩擦面の処理は黒皮などを磨き外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した、赤さび状態であること。但し、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面からさびが50%以上である場合は、赤さびは発生しないまでよい。
□高力ボルトの締付けに使用する機器はよく調整されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分密着するよう注意して行う。また、締付けは原則として一次、二次締めとする。締付け後の検査は、各種付け工法別に適切な締付けが行なわれているか検査する。

(6) 防錆塗装
□防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。錆止めペイントは、JIS K5674、2回塗りを標準とする。
□現場における高力ボルト接合部及び接合部の赤地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し2回塗りとする。

(7) 耐火被覆の材料
□

7. 設備関係

●特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。設ける場合は設計者の承認を得ること。
●設備機器の架台及び基礎については工事監督者の承認を得ること。
●床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を5cm以上とする。
●給湯設備は風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とする。満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。

8. その他

●随分への提出書類は遅滞なく提出すること。
●各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監督者に報告すること。
●必要に応じて記録写真を撮影保管すること。

		SCALE	図面縮小率
岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	構造設計標準仕様		A3 70.7%
S-01	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆	2026.01

鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1)

1. 一般事項

- (1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用し、特記無き事項は「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事共通仕様書」平成()年度版に準ずる。
住宅環境確保法による設計施工基準に準拠する必要がある場合はこれを優先する。
- (2) 記号
d...異形棒鋼の呼び名に用いた数値 丸鋼では径 d_o ...異形棒鋼の最大径 D...部材の径 R...直径
e...間隔 r...半径 e_c ...中心線 l_o ...部材の内寸法距離 h_o ...部材間の内寸法高さ
ST...あばら筋 HOOP...帯筋 S.HOOP...補強帯筋 ϕ ...直径又は丸鋼

2. 鉄筋加工、かぶり

(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

折曲げ角度	180°	135°	90°	折まげ角度90°はスラブ筋、壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込む「形および」形状のキャップタイにのみ用いる。 ※片持スラブ、L配筋の先端
図				
鉄筋の余長	4d以上	6d以上 (※4d以上)	8d以上 (※4d以上)	
折曲げ内法寸法R	SR235: R≥3d SD295A-SD295B-SD345: (D16以下)R≥3d, (D19以上)R≥4d SD390: R≥5d			

(2) 鉄筋中間部の折曲げの形状 鉄筋折曲げ角度90°以下

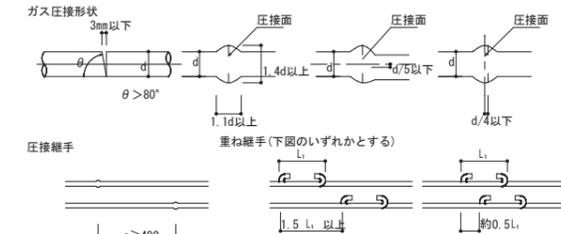
図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法寸法(R)
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SR235, SD295A SD295B, SD345	16φ以下 D16 19φ以上 D19	3d以上 4d以上
	上記以外の鉄筋	SR235, SD295A SD295B, SD345 ()内はSD390	16φ以下 D16 19φ~25φ D19~D25 28φ~32φ D29~D38	4d以上 (5d以上) 6d以上 (6d以上) 8d以上 (8d以上)

(3) 鉄筋の定着及び重ね継手長さ (定着長さは設計図書による。特記の無い場合は下記による)

鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲 (N/mm ²)	定着の長さ			定着及び重ね継手の長さ (L _i)
		一般 (L ₂)	下ば筋 (L ₃)		
SR235	21 ~ 27	35d フックつき 18	25d フックつき	15d フックつき	35d フックつき
			45d フックつき		45d フックつき
SD295A SD295B SD345	21 ~ 27	35d または 25d フックつき (40d または 30d フックつき)	25d または 15d フックつき	10d かつ 15cm以上	40d または 30d フックつき (45d または 35d フックつき)
			40d または 30d フックつき		45d または 35d フックつき
()内はSD390	18	40d または 30d フックつき			45d または 35d フックつき

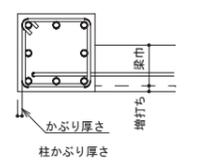
継手

1. 末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3. 直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする
4. D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
5. 鉄筋径の差が5mmを超える場合は、圧接としてはならない



(4) かぶり厚さ (単位: mm)

ひびわれ誘発目地部など鉄筋のかぶり、厚さが部分的に減少する箇所に付いても最小かぶり厚さを確保する。

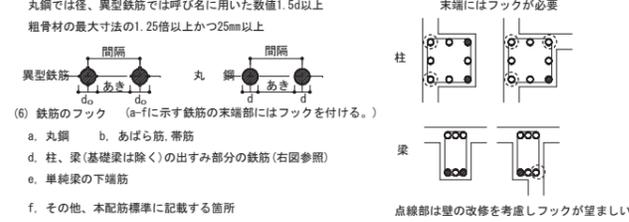


部位	設計かぶり厚さ (mm)		設計かぶり厚さ (mm)
	厚みスラブ 底スラブ 非耐力壁	はり 柱 耐力壁	
土に接しない部分	屋内	30	20
	屋外	40 ⁽¹⁾	30 (20)
土に接する部分	屋内	40	30
	屋外	50 ⁽²⁾	40 ⁽²⁾ (30)
擁壁	擁壁	50 ⁽²⁾	40
	柱・はり・スラブ・耐力壁	50	40 ⁽⁴⁾
基礎・擁壁	基礎	70	60 ⁽⁴⁾
	擁壁		

(注)

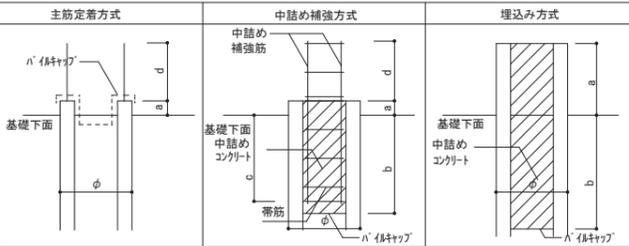
1. 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて30mmとすることができる。
2. 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
3. コンクリートの品質及び施工法に応じ、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
4. 軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。
5. ()内は仕上げがある場合。
6. 鉄筋加工時の被り厚さは、設計かぶり厚さを採用し、最小かぶり厚さを下回ることのないようにする。

(5) 鉄筋のあき

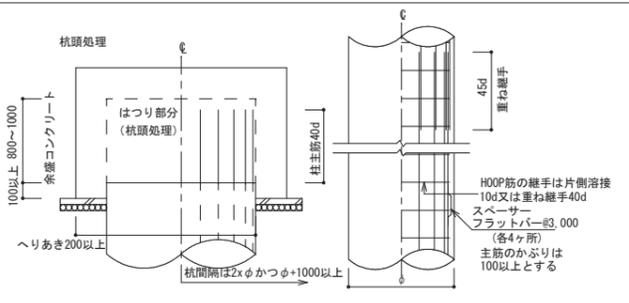


3. 杭 (採用する杭種別を明記し、詳細および下記寸法 a~d は設計図書の特記による。)

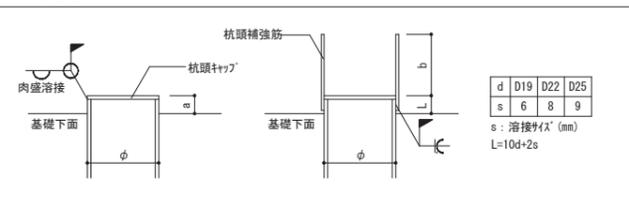
(1) PC杭、又はPHC杭全てに補強を行う



(2) 現場打ちコンクリート杭



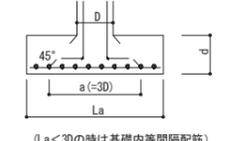
(3) 鋼管杭



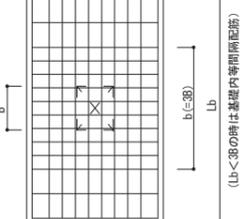
4. 基礎

(1) 直接基礎

柱近傍に重点配筋する場合は下図による

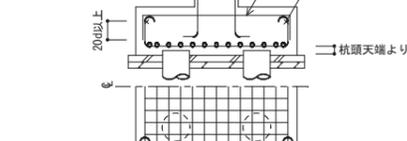


(L_a<30の時は基礎内等間隔配筋)

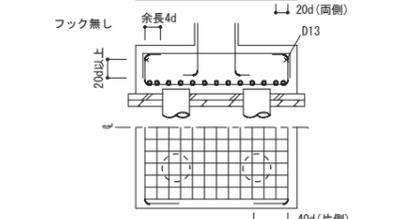


(2) 杭基礎

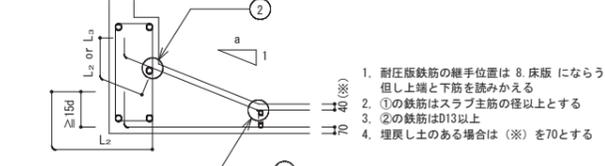
フック付



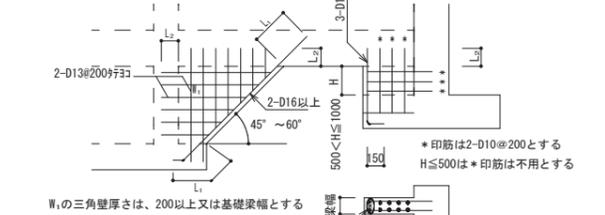
フック無し



(3) べた基礎

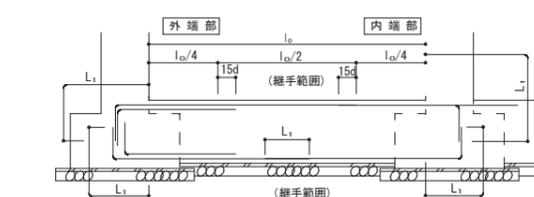


(4) 基礎接合部の補強

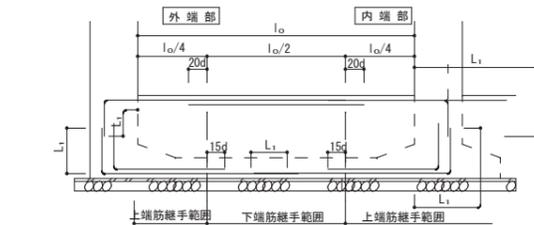


5. 基礎梁 (梁主筋カットオフ位置は設計図書の特記による。特記のない場合は下図による。)

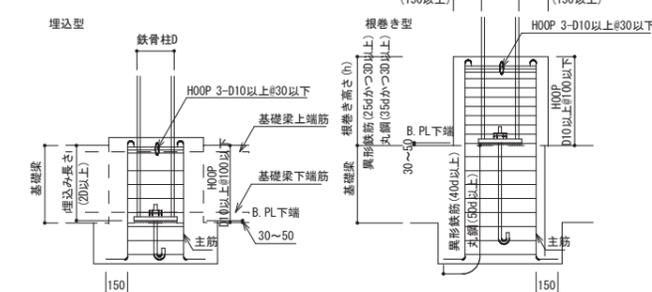
(1) 独立基礎、杭基礎の場合 (定着、継手)



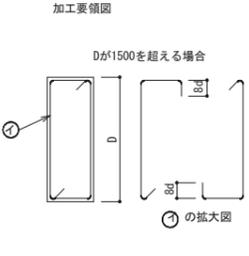
(2) 布基礎、べた基礎の場合 (定着、継手)



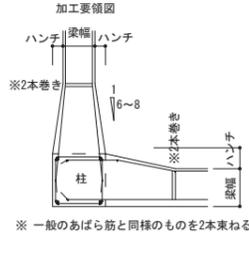
(3) 小規模鉄骨構造の柱脚固定の配筋



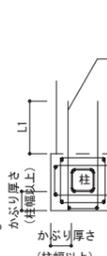
(4) せいの高い梁のあばら筋加工要領図



(5) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領図

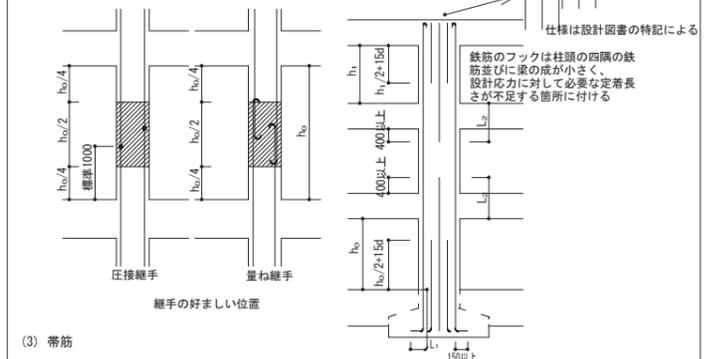


(6) 側柱柱脚の補強

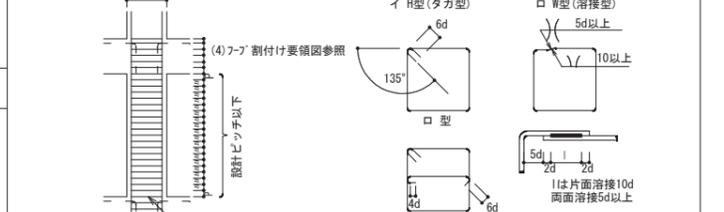


6. 柱

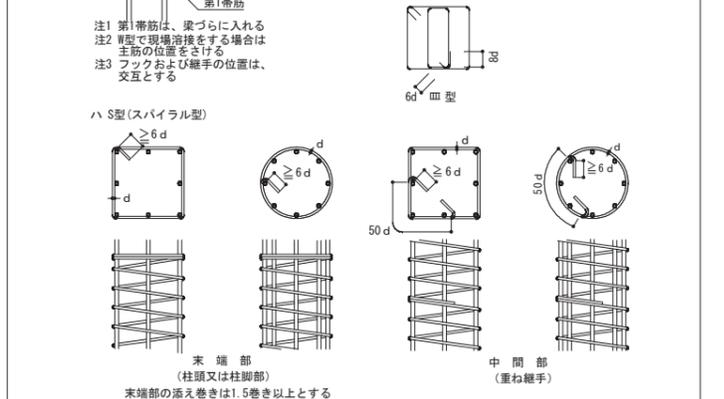
(1) 柱主筋の継手



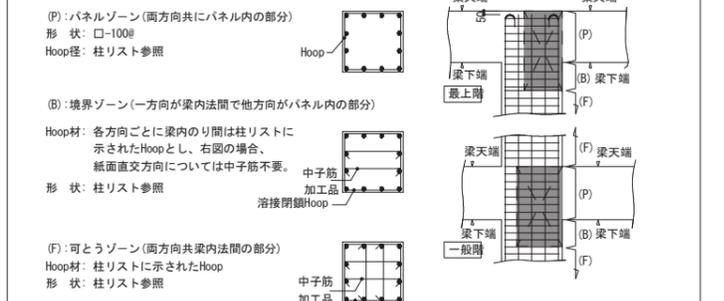
(2) 柱主筋の定着及び余長さ



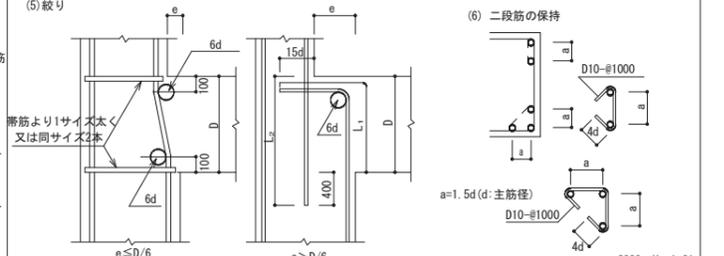
(3) 帯筋



(4) フープ割付け要領図



(5) 絞り

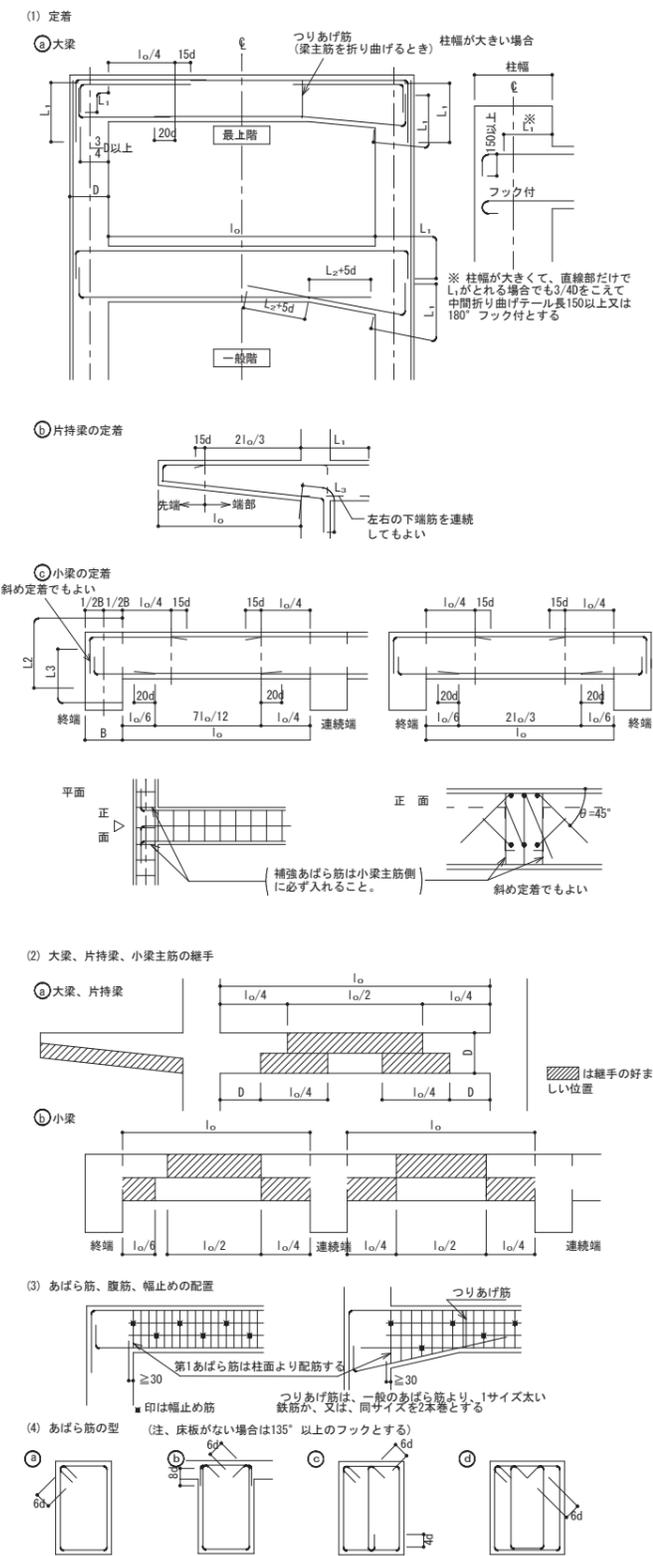


鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (2)

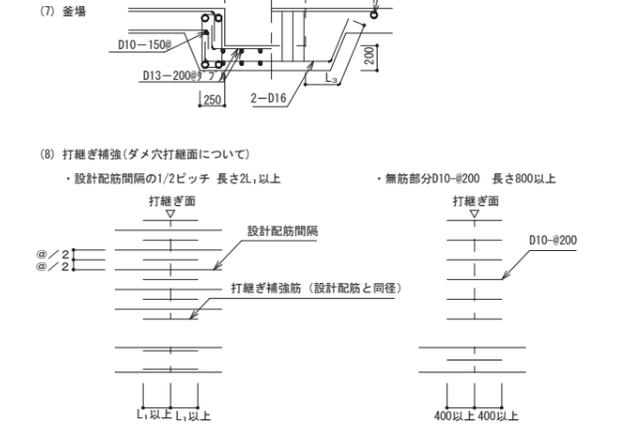
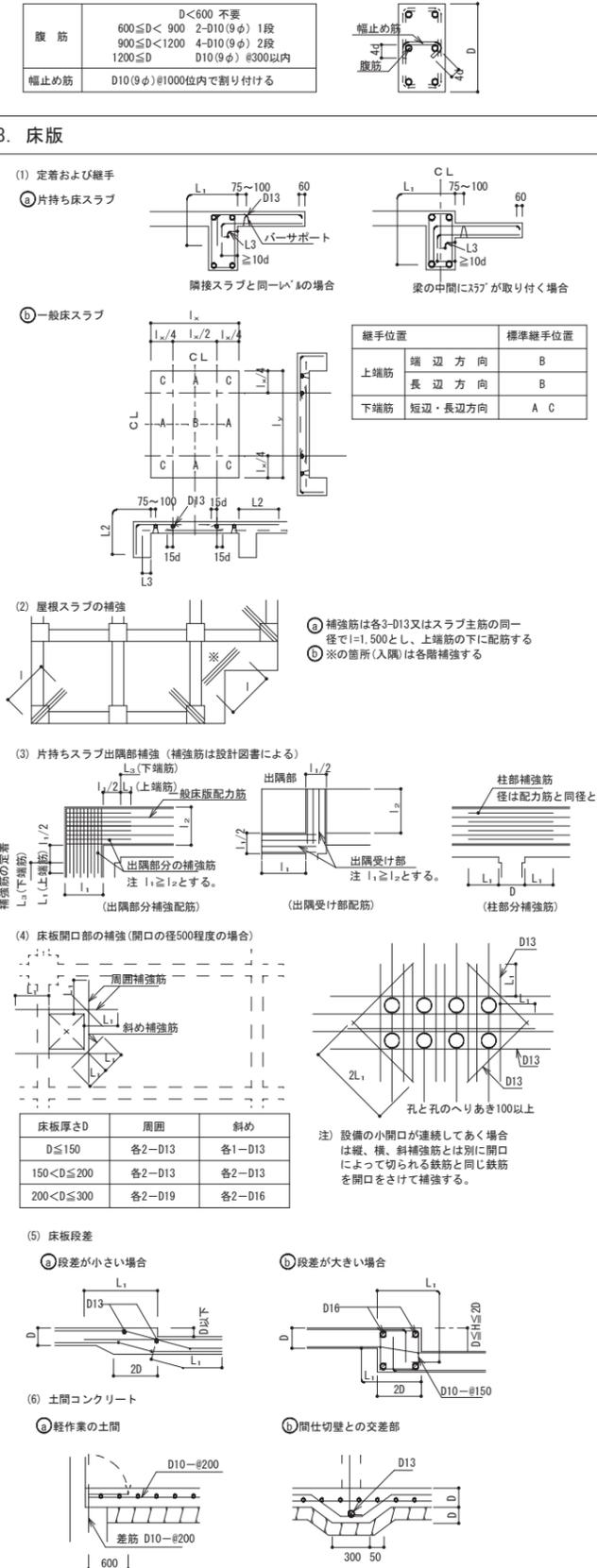
L=鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)の2-(3)による。

7. 大梁、小梁、片持梁

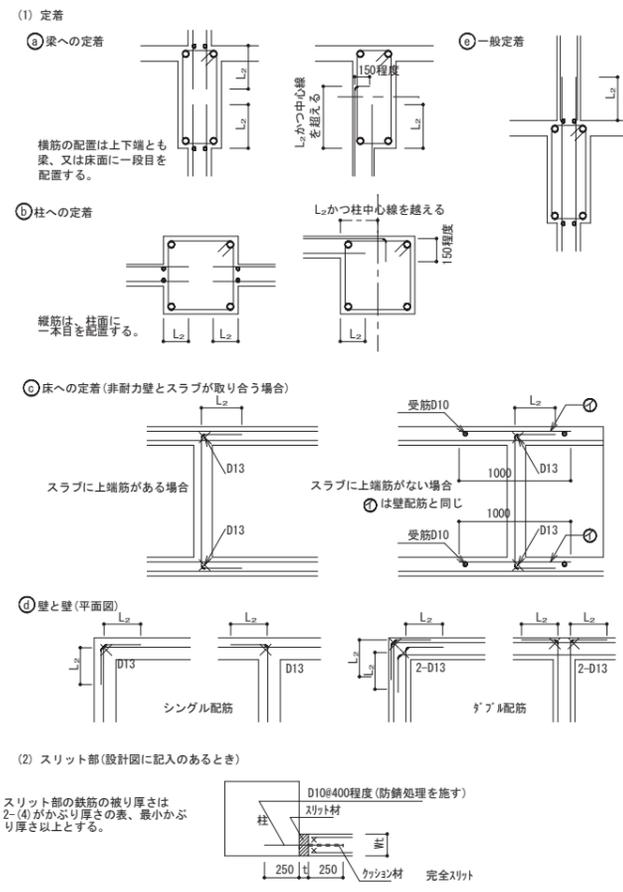
(大梁主筋定着およびカット位置は設計図書の特記による。特記のない場合は下図による。)



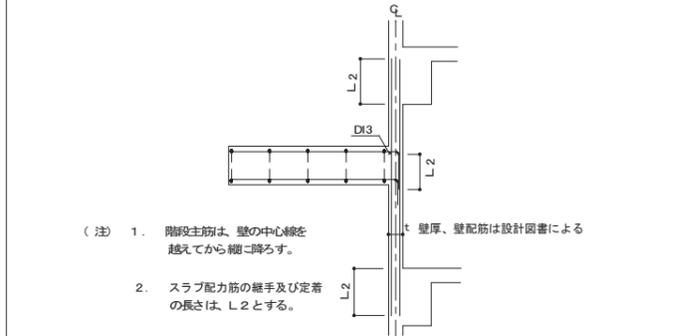
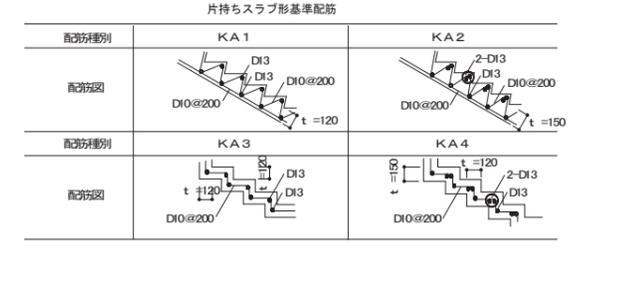
8. 床版



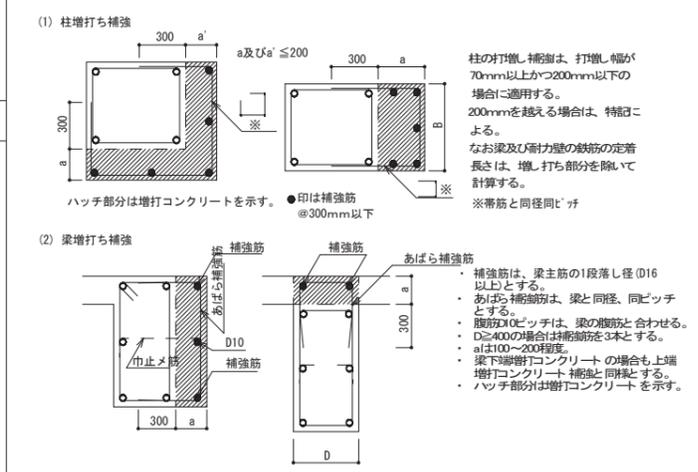
9. 壁



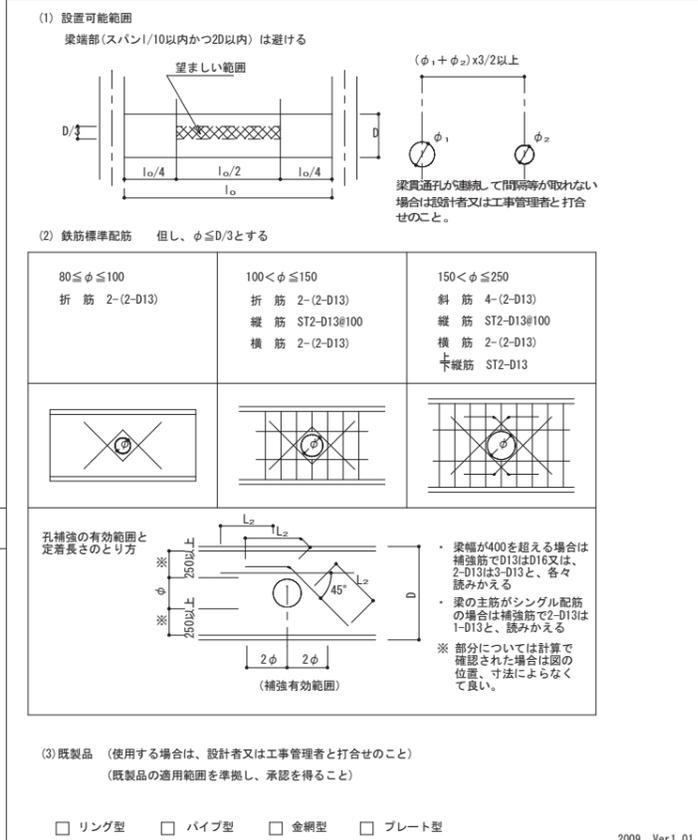
10. 階段



11. 柱、梁増打コンクリート補強



12. 梁貫通孔補強



1. 一般事項

(1) 適用範囲
本仕様書は建築物および工作物の構造上主要な部分に構造用集成材及び直交集成材を用いる工事に適用する。木工事に含まれる製材及び合板も適用範囲とする。
■は適用項目を示すものとする。(□は適用しない。)

(2) 設計図書
設計図書とは本仕様書、設計図、指示書(現場説明書および質疑回答書を含む)をいう。

(3) 標準仕様書
設計図書に記載なきものは「住宅金融支援機構監修・木造住宅工事共通仕様書」及び「国土交通大臣官房官庁営繕部監修・公共木造建築工事共通仕様書(4年度版)」に準ずる。

(4) 標準基準
a. 日本農林規格 (JAS) 農林水産省
b. 日本産業規格 (JIS) 日本産業標準調査会
c. 木質構造設計規準・同解説 (2006年版) 日本建築学会
d. 大断面木造建築物設計施工マニュアル (1988年版) 日本建築センター
e. 木造軸組工法住宅の許容応力度設計 (2017年版) 日本住宅・木材技術センター
f. 木質構造接合部設計マニュアル (2009年版) 日本建築学会
g. 建築工事標準仕様書・同解説JASS11木工事 (2005年版) 日本建築学会
h. CLT関連告示等解説書 (2022年公布・施行) 日本住宅・木材技術センター
i. CLTを用いた建築物の設計施工マニュアル (2024年版) 日本住宅・木材技術センター
j. ラグスクリーボルト接合部設計マニュアル (Ver.2.0) ラグスクリーボルト研究会
k. ホームコネクタ工法設計マニュアル(第1版) 株式会社タテヤマテックジャパン

(5) 製作要領書及び施工計画書の作成・提出
工事に先立ち、製作要領書及び施工計画書を作成し、監督職員の承認を受ける。

(6) 施工図及びプレカット図の提出
工事に先立ち各種の施工図を作成し監督職員の承認を受ける。
プレカット工場を使用する場合には、プレカット図・パネル図を施工図と位置づける。
尚、設備工事等における配管等の貫通孔は、構造耐力上の制約について確認し、設計図又は施工図に従い加工する。

(7) 製作工場の選定、承諾
構造用集成材の製造工場は、低ホルムアルデヒド集材JAS認証工場であること。
直交集成材の製造工場は、低ホルムアルデヒド直交集成材JAS認証工場であること。

(8) 各種証明書・検査記録の提出
施工者は、下記資料を監督職員に提出すること。
a. JAS認証工場の写し
b. 出荷証明書(指定がある場合は、産地証明書も併せて提出)
c. 資格者名簿
d. 接合金物類のミルシート
e. 工場自主検査記録及び製造・加工工程写真
f. 施工検査記録(建入れ、接合部他)

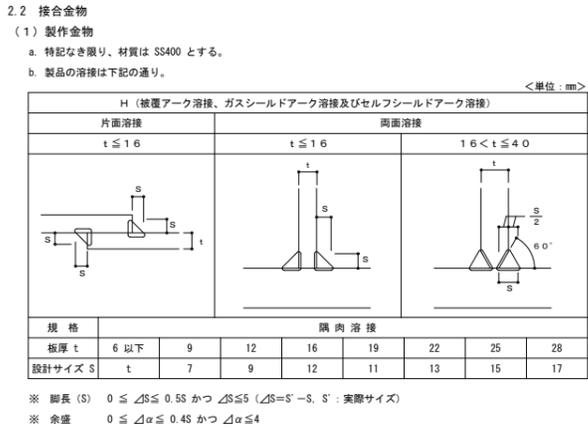
2. 材料の品質

2.1 木質材料
本項の内容は特記なき限り、構造用集成材、直交集成材、構造用製材及び構造用合板の日本農林規格に準ずること。

(1) 構造用集成材
a. 構造用集成材製作工場
I. JIS Q 9001:2015 (ISO Q 9001:2015) 工場であること。
II. 低ホルムアルデヒド大、中、小断面集成材JAS認証工場であること。
III. 製造指導者として、一級建築士又は一級建築施工管理技士、構造用集成材管理士、木材接着士をそれぞれ2名以上が従事すること。
b. 構造用集成材の仕様
I. ホルムアルデヒド放射量の性能区分は、F☆☆☆☆とする。
II. 材品質量は2種とする。
III. 含水率は15%以下とする。
IV. ラミナの原材料は***産材とする。
V. その他仕様は部材リスト参照とする。
c. 構造用集成材の面取り
I. 特記なき限り、4面面取りとする。
II. 面取り仕様は下記の通り。
・直材は、平面取りを基本とする。
・湾曲材は、R面取りを基本とする。

(2) 直交集成材 (CLT)
a. 直交集成材製作工場
I. JIS Q 9001:2015 (ISO Q 9001:2015) 工場であること。
II. 低ホルムアルデヒド直交集成材JAS認証工場であること。
III. 製造指導者として、一級建築士又は一級建築施工管理技士、木材接着士をそれぞれ2名以上が従事すること。
b. 直交集成材の仕様
I. ホルムアルデヒド放射量の性能区分は、F☆☆☆☆とする。
II. 含水率は15%以下とする。
III. ラミナの原材料は***産材とする。
IV. ラミナ厚は24mm~30mmの範囲で等厚とする。
V. その他仕様は部材リスト参照とする。
c. 直交集成材の面取り
I. 特記なき限り、4面面取りとする。
II. 平面取りを基本とする。

(3) その他木質材料
a. 構造用製材の仕様
I. 含水率は20%以下とする。
II. ***産材とする。
III. その他仕様は部材リスト参照とする。
IV. 面取りは原則なしとする。
b. 構造用合板の仕様
I. 製作工場は、構造用合板JAS認証工場であること。
II. ホルムアルデヒド放射量の性能区分は、F☆☆☆☆とする。
III. その他仕様は部材リスト参照とする。
IV. 特記なき限り、構造用合板はできるだけ大きい寸法のものを用いる。



(2) ファスナー (ボルト、ナット、座金、ドリフトピン、ラグスクリューボルト等)
a. 特記なき限り、材質はS5400とする。
b. 製品の規格は下記の通り。

種類	規格	
釘	JIS G 3532 / JIS A 5508 JIS G 3532 / JIS A 5508	N釘 (鉄丸くぎ) CN釘 (太め鉄丸くぎ)
ボルト、ナット	JIS B 1180 JIS B 1181 JIS B 0205	六角ボルト 六角ナット メーテル釜目ネジ
ドリフトピン	JIS G 3191	熱間圧延棒鋼及びハイカーボイル 特記なき限り、ドリフトピンの長さは、主材厚-5.0mm、埋木無しとする。
アンカーボルト	JIS B 1220 JIS B 1180	構造用両ねじアンカーボルトセット Zマーク金物、製作アンカーボルト アンカーボルトセットについては、木工事範囲外。
鋼プレース	JIS A 5540, 5541, 5542	建築用ターンバックル M12~M33 JIS建築用ターンバックル取付設計施工指針・同解説 (日本鋼構造協会) 参照。
ラグスクリューボルト	JIS G 4051 (S45C)	ラグスクリューボルト (25φ)
	JIS G 3138 (SNR490B)	ラグスクリューボルト (19φ)
	JIS G 4053 (SOM43S)	ラグスクリューボルト用 六角ナット
	JIS G 4053 (S45C)	ラグスクリューボルト用 六角ナット (M16以上)
	JIS G 4051 (S45C) JIS G 4051 (S45C) JIS G 3506 (SNRH57)	ラグスクリューボルト用 六角ナット (M14以下) ラグスクリューボルト用 座金 ラグスクリューボルト用 ばね座金

c. ボルトに用いる座金の仕様
I. 既製品は、メーカー仕様準ずる。
II. ボルト及びアンカーボルトに用いる座金は、ボルトの径に相応したものとし、引張応力を受ける本ボルト及びびせん断応力を受ける本ボルトは下記の通り。

座金の応力	<単位: mm>				
	ボルト径	M12	M16	M20	M24
引張応力を受けるボルト	厚さ	6.0	9.0	9.0	13.0
	角座金の一边	60.0	80.0	105.0	125.0
	丸座金の直径	70.0	90.0	120.0	140.0
せん断応力を受けるボルト	厚さ	3.2	4.5	6.0	6.0
	角座金の一边	35.0	50.0	60.0	70.0
	丸座金の直径	40.0	60.0	70.0	80.0

III. 納まり等の理由により、座金の仕様変更が生じる場合は、監督職員と協議するものとする。
d. 木質構造用ビスの仕様
I. 既製品は、メーカー仕様準ずる。

3. 材料の塗装
(1) 木質材料
a. 製品の塗装は下記の通り。

種類	塗布位置	備考(参考塗料)
養生塗装	■ あり	監督職員と協議
	□ なし	オスマカラー (住友エーゼン) /1回塗り パトロン (大谷塗料) /1回塗り もくめーる (玄々化学工業) /1回塗り
吸水防止塗装	■ あり	基礎コンクリートと接する部分
	□ なし	ニューブリード (和信化学工業) /1回塗り もくめーる (玄々化学工業) /1回塗り

b. 防蟻処置として、構造耐力上主要な部分である柱、壁及び筋交いのうち地面から1m以内の部分には有効な防蟻処置を講ずる。必要に応じて防蟻処置も講ずる。
c. 防蟻・防蟻注入材は無塗装とする。
d. 必要に応じて、柱脚部の木口割防止塗装等(ウレタン系)を用い適切にシール処理を行うこと。
e. 養生塗装及び吸水防止塗装以外は木工事に含まない。仕上げ塗装、防蟻・防蟻処置は塗装工事とする。

(2) 接合金物
a. 既製品は、メーカー仕様準ずる。
b. 製品の塗装は下記の通り。

種類	規格	備考
製作金物	■ JIS K 5674	鉛・クロムフリー錆止め
	□ JIS K 5625	シアナミド鉛錆止め
	□ JIS H 8610	電気亜鉛めっき
	□ JIS H 8641	溶融亜鉛めっき
ファスナー	■ JIS H 8610	電気亜鉛めっき
	□ JIS H 8641	溶融亜鉛めっき
アンカーボルト	□ JIS H 8641	溶融亜鉛めっき

4. 材料の加工
(1) 加工寸法
a. 既製品は、メーカー仕様準ずる。
b. ファスナーの仕様は下記の通り。(d:ボルト径)

種類	部位	仕様	
アンカーボルト	柱脚金物	引きボルト	
	木部孔径	d+5.0	
	鋼板孔径	d+5.0	
ボルト	ボルト径	M16未満	M16以上
	木部孔径	d+1.5	d+2.0
	鋼板孔径	d+1.0	d+1.5
ドリフトピン	ドリフト径	φ16未満	φ16以上
	木部孔径	d±0	d±0
	鋼板孔径	d+1.0	d+1.5
ラグスクリュー (コーチボルト)	胴部	径	長さ
	スクリー部	胴部と同径	胴部と同じ長さ スクリー部と同じ長さ

c. スリットの仕様は下記の通り。(t:鋼板厚)

種類	部位	仕様	
鋼板挿入	鋼板厚	6.0未満	6.0以上
	スリット幅	t+1.5	t+2.0

状況に応じて閉き止め (M12程度) を設ける。

5. その他
(1) 釘接合
a. 釘は材の繊維に対して乱打ち、割れを生じないように端距離、継距離、釘間隔を大きく取る。
b. 釘の長さは材厚の2.5倍以上とする。
c. 1ヶ所の釘の本数は2本以上とする。
d. 釘に錆を生じるおそれのある場合は、適切な防錆処理を施す。
e. 自動釘打ち機を使用する場合は、面材に釘がめり込まないようにする。そのために、釘打ち機の圧力を弱めるか、最後は手打ちを用いるなどの方法による。
f. 構造用面材を耐力壁とする場合の釘打ち方法は「昭和56年建設省告示1100号」による。
(2) 在来仕口、継手の原則
a. 在来仕口、継手の方法は構造図による。
特記なき場合は 1. (3) 標準仕様書に示された在来工法用の一般的な適用例又は、JASS11 木工事B種に従う。

(3) 仕口既製金物
a. 仕口既製金物の仕様は下記又は同等以上とする。

I. 網タツミ テックワン

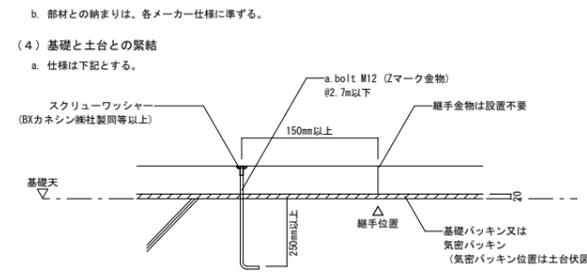
種類、仕様	種類、仕様
TH-10 材質: SPHC 3.2mm ストロンジンクJコート処理	GJ-10 材質: JIS G 3131 SPHC 黒色ストロンジンク処理
TH-18 材質: SPHC 3.2mm ストロンジンクJコート処理	HDP-10 材質: 特殊鋼鋼管 2.4mm 新溶融メッキ
TH-24 材質: SPHC 3.2mm ストロンジンクJコート処理	HDP-15 材質: 特殊鋼鋼管 2.4mm 新溶融メッキ
TH-33 材質: SPHC 3.2mm ストロンジンクJコート処理	HDP-20 材質: 特殊鋼鋼管 2.4mm 新溶融メッキ

※網タツミ テックワン技術資料_2022年3月版

II. BXカネシシ プレセッターSU

種類、仕様	種類、仕様
PS-10SU 高耐食性めっき鋼板	PS-D3SU 高耐食性めっき鋼板
PS-18SU 高耐食性めっき鋼板	RP-10 高耐食性めっき鋼板
PS-24SU 高耐食性めっき鋼板	PZ-HDP-15 材質: JIS G 3301 S5400相当 プロセス処理
PS-33SU 高耐食性めっき鋼板	PZ-HDP-20 材質: JIS G 3301 S5400相当 プロセス処理

※BXカネシシ プレセッターマニュアル_2023年度版



(5) CLTパネル工法の耐蟻処理・防水処理 (平28国交告第611号第七関連)
土台及び耐力壁が基礎コンクリートと接する部分には、劣化防止として以下の処置を行う。
a. 基礎と土台の間に「ねこ土台」又は「防水シート」を施工する。
b. 基礎とCLT耐力壁の間に「防水シート」、「防水テープ」、又は「接合金物」を施工する。

(6) 表記方法

ボルト類	BT	ボルト	a bolt	アンカーボルト
	LG	ラグスクリュー	HTB	ハイテンションボルト
	DP	ドリフトピン	LSB	ラグスクリューボルト
鋼板類	BPL	ベースプレート	FPL	フランジプレート
	GPL	ガセットプレート	WPL	ウェブプレート
	RPL	リブプレート	SPL	スプライスプレート

環境パイル工法特記仕様書

1. 工事概要

本地業は、防腐・防蟻処理木材による地盤補強工法である。
 本工法は、「一般財団法人 日本建築総合試験所」にて証明された建築技術性能証明工法「環境パイル工法」である。円柱状もしくはテーパ状に成形した木材を圧入力専用重機にて地盤中に無回転で圧入し、これを地盤補強材として利用するものである。本工法では、常水面以下での木製補強材の利用を可能とするため、JAS認定品もしくはAQ認証品である防腐・防蟻処理を施した補強材を用いることとしている。また、補強材の確実な支持能力を確保するために、施工時の圧入力による品質管理を行うこととしている。

2. 適用範囲

(1) 地盤補強材の諸元
 材質：からまつ、すぎ、ひのき、とどまつ、べいまつ
 呼び径：120mm、140mm、160mm、180mm(ただし、テーパ状補強材では、末口径が上記の呼び径以上)
 テーパー角：2.5/1000 ~ 10/1000 (テーパ状補強材の場合)
 表面加工：テーパ状補強材に限り、幅10mm程度、深さ5mm程度、ピッチ70mm程度のらせん溝加工も使用可
 最大施工深さ：呼び径 160mmおよび 180mmは6m、呼び径 120mmおよび 140mmは12m 先端加工長も含む
 (テーパ状補強材を継ぐ場合で、上補強材の周面摩擦を考慮する場合は、上下の補強材の直径の差が65mm以下とする。)

継ぎ手：ほぞ継ぎ手、連結継ぎ手 (最大2箇所まで)
 先端形状：平状

地盤補強材間隔：最低2.5D (ただし、2.5D未満の場合は設計者と協議すること。D：呼び径)

(2) 防腐・防蟻処理薬剤
 防腐・防蟻処理薬剤の諸元や注入方法及び品質は表2.1に示すとおりである。

表2.1 防腐・防蟻処理薬剤等

使用する薬剤	CUAZ (銅・アゾール化合物系木材保存剤) ACQ (銅・第四級アンモニウム化合物系木材保存剤)
薬剤の状態	水溶性
薬剤の品質	薬剤の品質は、「木材保存剤」(JIS K 1570)に準ずる
薬剤の注入方法	薬剤の処理方法は、「木材加圧式防腐処理方法」(JIS A 9002)とする
薬剤処理範囲	想定する地下水位以下
注入された地盤補強材の品質	注入された地盤補強材の品質は、「JAS認定品」もしくは、「AQ認証品(優良木質建材等認証)」 ¹⁾ とする

1)：(一財)日本住宅・木材技術センター

(3) 適用地盤

先端地盤：粘性土地盤、砂質土地盤 (礫質土地盤を含む)
 周面地盤：粘性土地盤、砂質土地盤
 基礎底版下地盤：粘性土地盤、砂質土地盤

(4) 適用構造物

- 地上3階以下、高さ13m以下、延べ面積1500㎡以下 (平屋に限り3000㎡以下とする)
 基礎構造が布基礎あるいはべた基礎、長期接地圧50kN/㎡以下
- 高さ2m以下および長期接地圧50kN/㎡以下の擁壁

3. 地盤補強材の耐力

本工法にて使用する木材の繊維方向の許容応力度を表3.1に、繊維方向の材料強度 (基準強度) を表3.2に、地盤補強材の目視等級による基準強度を表3.3に示す。

本工法では2.適用範囲の(1)に示す地盤補強材を用いるが、許容圧縮力等を算出する際には安全側に目視等級二級の基準強度を使用する。

表3.1 繊維方向の許容応力度 (令89)

許容応力度 (N/mm ²)	圧縮
長期	1.1 Fc /3

表3.2 繊維方向の材料強度 (基準強度) (令95)

材料強度	圧縮
(N/mm ²)	Fc

表3.3 地盤補強材の目視等級による基準強度 (H12建告1452)

区分	甲種構造材		乙種構造材	
	等級	Fc (N/mm ²)	等級	Fc (N/mm ²)
からまつ	一級	23.4	一級	23.4
	二級	20.4	二級	20.4
すぎ	一級	21.6	一級	21.6
	二級	20.4	二級	20.4
ひのき	一級	30.6	一級	30.6
	二級	27.0	二級	27.0
とどまつ	一級	27.0	一級	27.0
	二級	22.8	二級	22.8
べいまつ	一級	27.0	一級	27.0
	二級	18.0	二級	18.0

4. 施工計画

(1) 本工事施工業者は、本工法の施工技術に精通した業者で「環境パイル(S)工法協会」に所属する会員とする。

(2) 工事に先立ち、施工計画書を監督員に提出する。施工計画書は次の事項を明記する。

工事概要	施工管理項目	安全管理基準・組織
現場案内図	地盤調査結果	作業員名簿
工程表	環境パイル伏図	設計・施工者資格証
環境パイル工法概要	施工機械・機器詳細	
施工手順	施工記録表	～ は、安全書類に添付する場合は除く。

5. 施工機械

本工法において使用する圧入力専用重機はリーダー式であり、地盤補強材長・地盤・作業場の広さ等の条件を考慮し、掘削と地盤補強材の建て込み作業が十分できる重機を選定する。ただし、専用重機は設計支持力の2.0倍以上の圧入力を確認できる能力を有し、深度、圧入力を測定できる施工管理装置を装備していることを原則とする。

6. 施工

- 障害物がある場合は、発注者と協議し事前に移設や撤去作業を行う。
- 施工上問題となる不陸がある場合は、平坦になるように整地する。
- 必要なトラフィカビリティが得られない場合は、敷鉄板で養生する。もしくは、砂利を敷くなど地盤を補強する。

7. 施工管理

施工に関する管理項目と管理方法を表7.1に示す。

表7.1 施工管理項目と管理方法

管理項目		施工基準	管理方法
施工前準備	補強材の芯表示位置	補強材芯位置と設計図書の芯位置との照合	直角二方向の逃げ芯の設置による補強材芯位置の確認。 補強材の芯図と照合し、適合しなければ再表示する。 管理値:補強材芯位置の芯ずれ量2cm以内
	外観と形状	有害なひび割れや欠損がない	荷卸時に全数目視確認する。不適合なものは交換する。
施工時	鉛直精度	建て込み時と補強材の接続時の鉛直精度の確認	水準器を用いて直交する二方向について鉛直度を確認する。 管理値:傾斜1/100以内
	圧入速度	圧入速度の確認	圧入速度が0.3m/sを超えないことを確認する。
	圧入深度	打ち止め深度の確認	レベルにより確認する。
	最大圧入力	施工時最大圧入力の確認	施工時最大圧入力が長期許容鉛直支持力の2.0倍(1.6倍 3)以上であること。 最大圧入力管理値 82.4 kN以上
	偏心量	補強材頭部の芯ずれ量の確認	通り芯、逃げ芯から定尺棒等により確認する。 管理値:芯ずれ量10cm以内

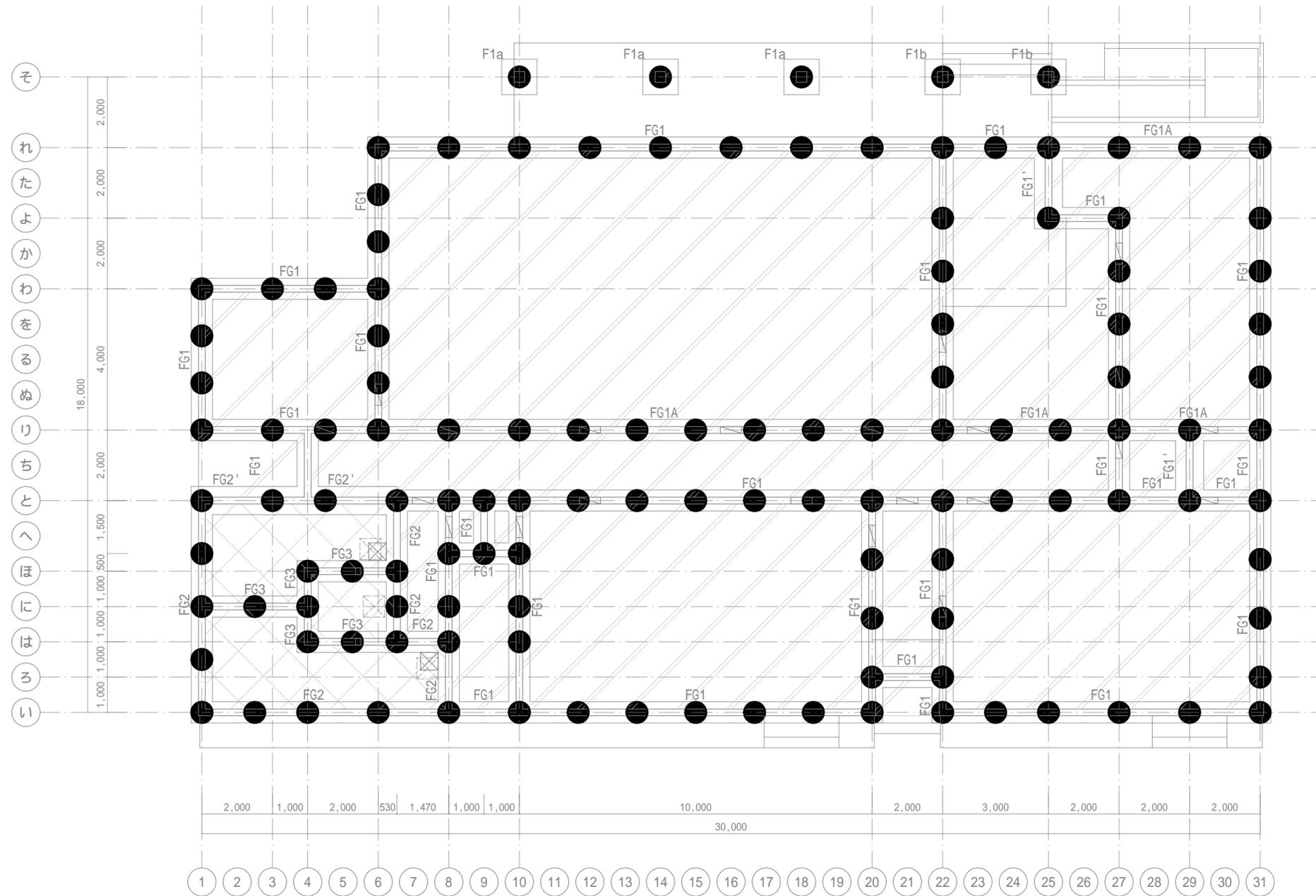
- 先行掘りをする場合は、先行掘りを必要とする区間の摩擦を考慮しているかを設計に確認し、監督員と協議する。
- 高止まりした場合、設計支持力の2.0倍以上の圧入力を確認し、監督員と協議する。
- 地盤が非常に軟弱でオーガーアンカーによる反力が取れず、かつ、アウトリガー反力が見込めない場合 (圧入力下限値60kN以上の反力が見込めない場合) は、設計長期支持力の1.6倍を確認する。

8. 報告

工事完了後、次の項目について報告書をまとめ、監督員に提出する。

工事概要	施工組織表	材料納品票
現場案内図	工程表	施工写真
環境パイル工法概要	配置図	その他
施工手順	環境パイル伏図	
施工機械・機器詳細	施工記録表	

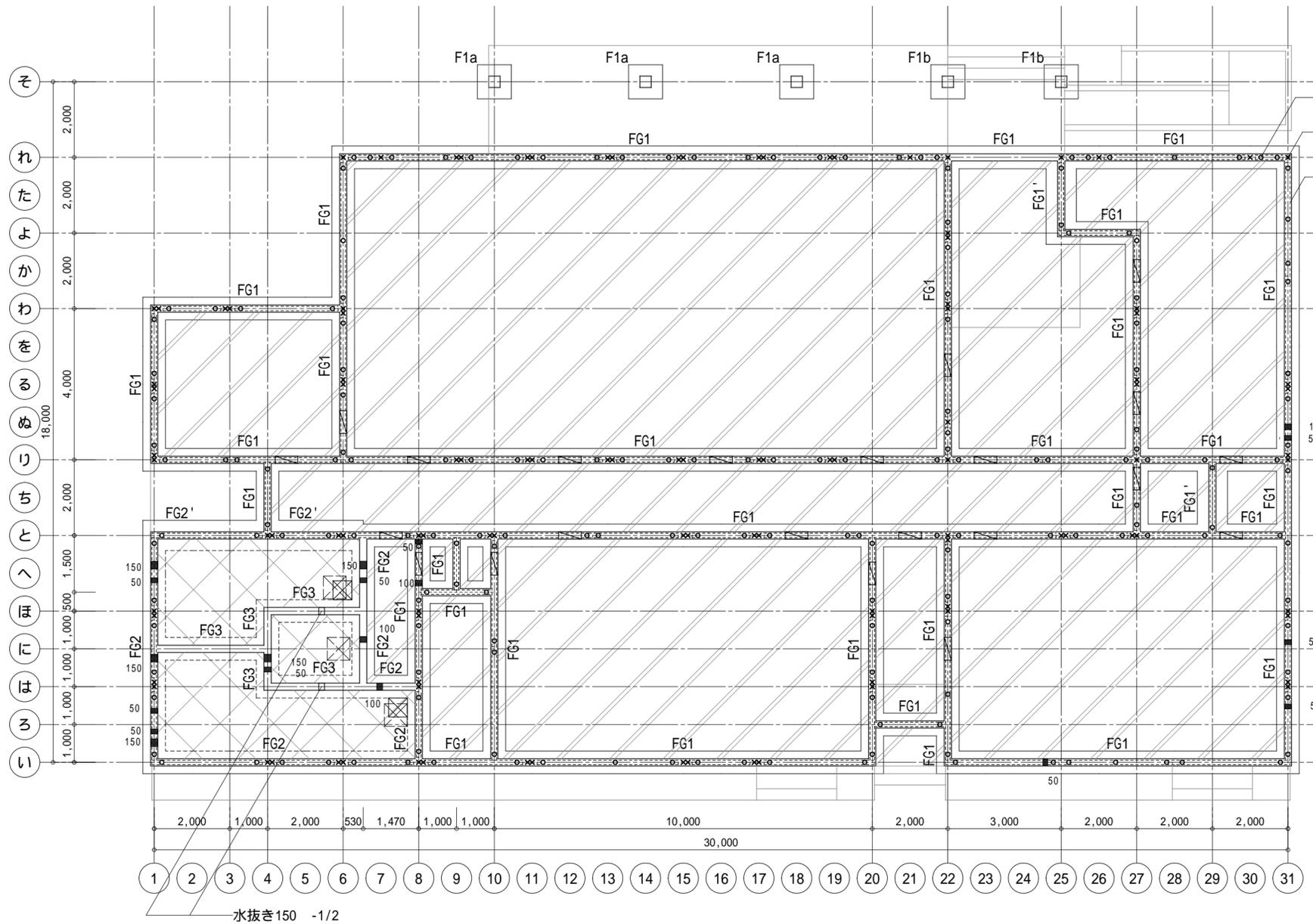
	岩井地区コミュニティーセンター建設工事 (建築)	環境パイルS工法特記仕様書	SCALE -	図面縮小率 A3 70.7%
S-05	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01



環境パイルS工法
 GBRC 性能証明 第11 29号 改6(更1)
 120mm × 4.0m 120本 + 5本

地盤改良 補強体配置図 S = 1:100

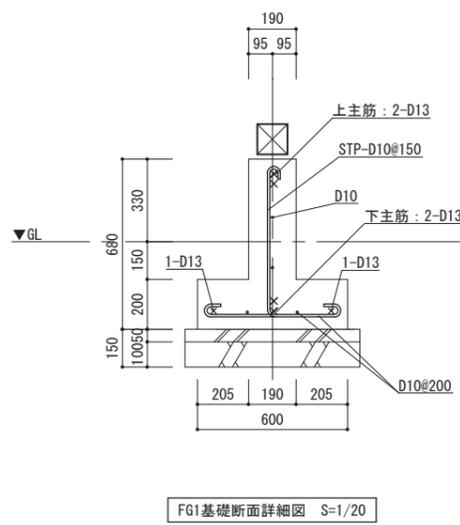
S-06	岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	地盤改良 補強体配置図	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01



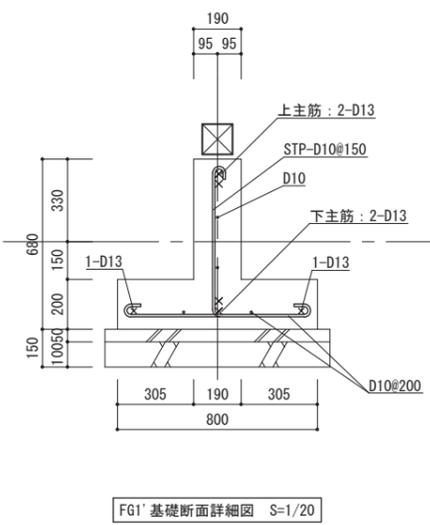
○ : 土台用a.bolt (M12)
 × : 柱C1用a.bolt (M20)
 □ : 土台D1

材料強度	
捨コンクリート	$F_c=18N/mm^2$
基礎コンクリート	$F_c=21N/mm^2$
土間コンクリート	$F_c=18N/mm^2$
鉄筋	D16以下 : SD295 D19以上 : SD345
地盤	
地業	
地耐力	$50kN/m^2$ (長期)
部材リスト	
スラブ	上部 : $t=150$ スラブ天 特記なき限りGL+485 配筋 : D13@200 ダブル (タテ・ヨコ共)
土間コンクリート	下部 : $t=100$ 土間コンクリート天 特記なき限りGL-685 配筋 : ワイヤーマッシュ6@150 シングル (タテ・ヨコ共)
土間コンクリート	$t=100$ 土間コンクリート天 特記なき限りGL+50 配筋 : ワイヤーマッシュ6@150 シングル (タテ・ヨコ共)
人通口	W600
釜場	500 × 300H
点検口	600
スリーブ	150 100 50

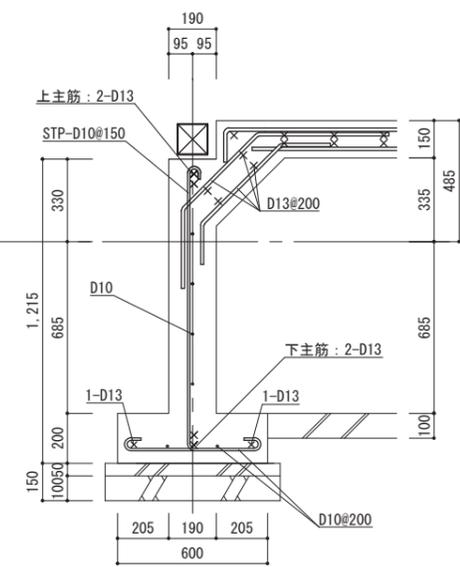
基礎伏図 1/100



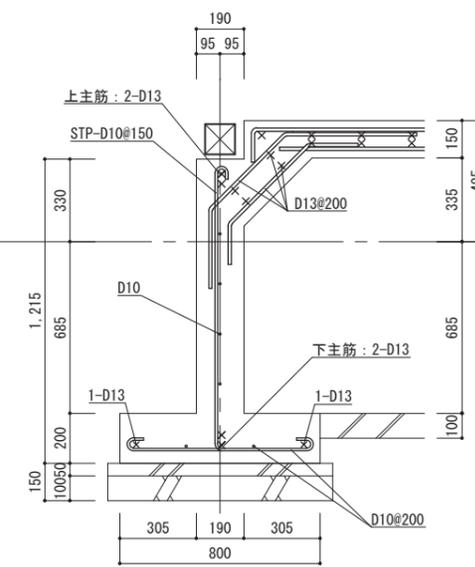
FG1基礎断面詳細図 S=1/20



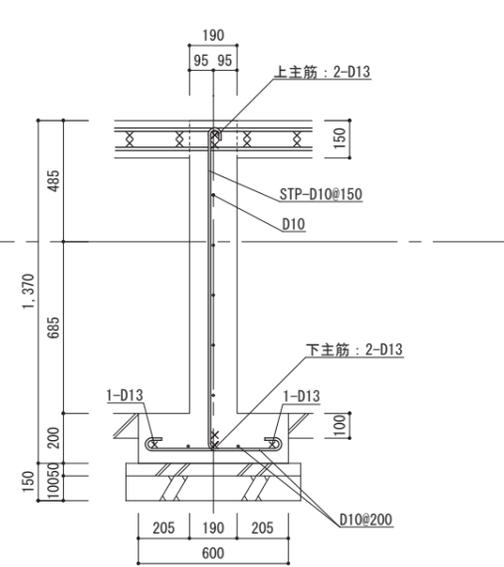
FG1'基礎断面詳細図 S=1/20



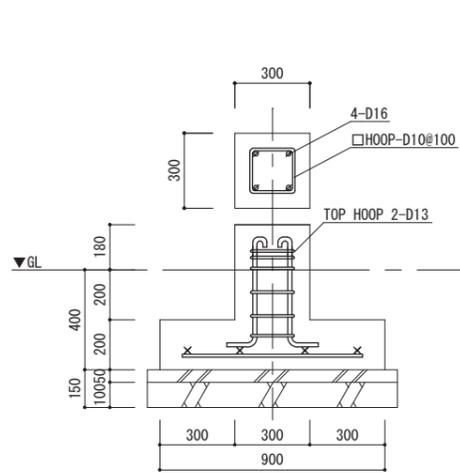
FG2基礎断面詳細図 S=1/20



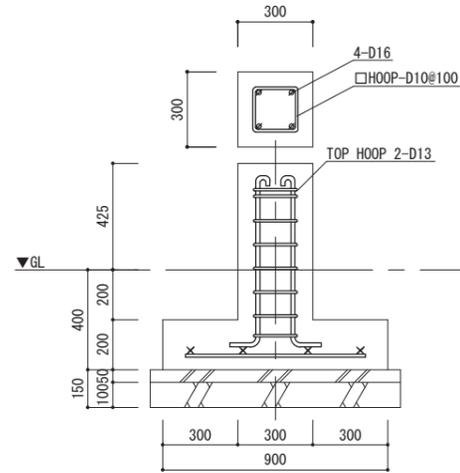
FG2'基礎断面詳細図 S=1/20



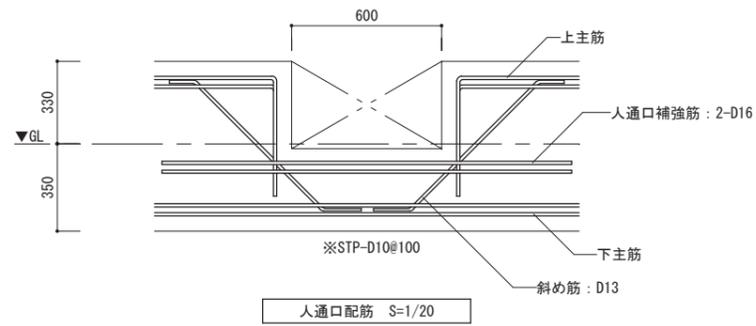
FG3基礎断面詳細図 S=1/20



F1a基礎断面詳細図 S=1/20



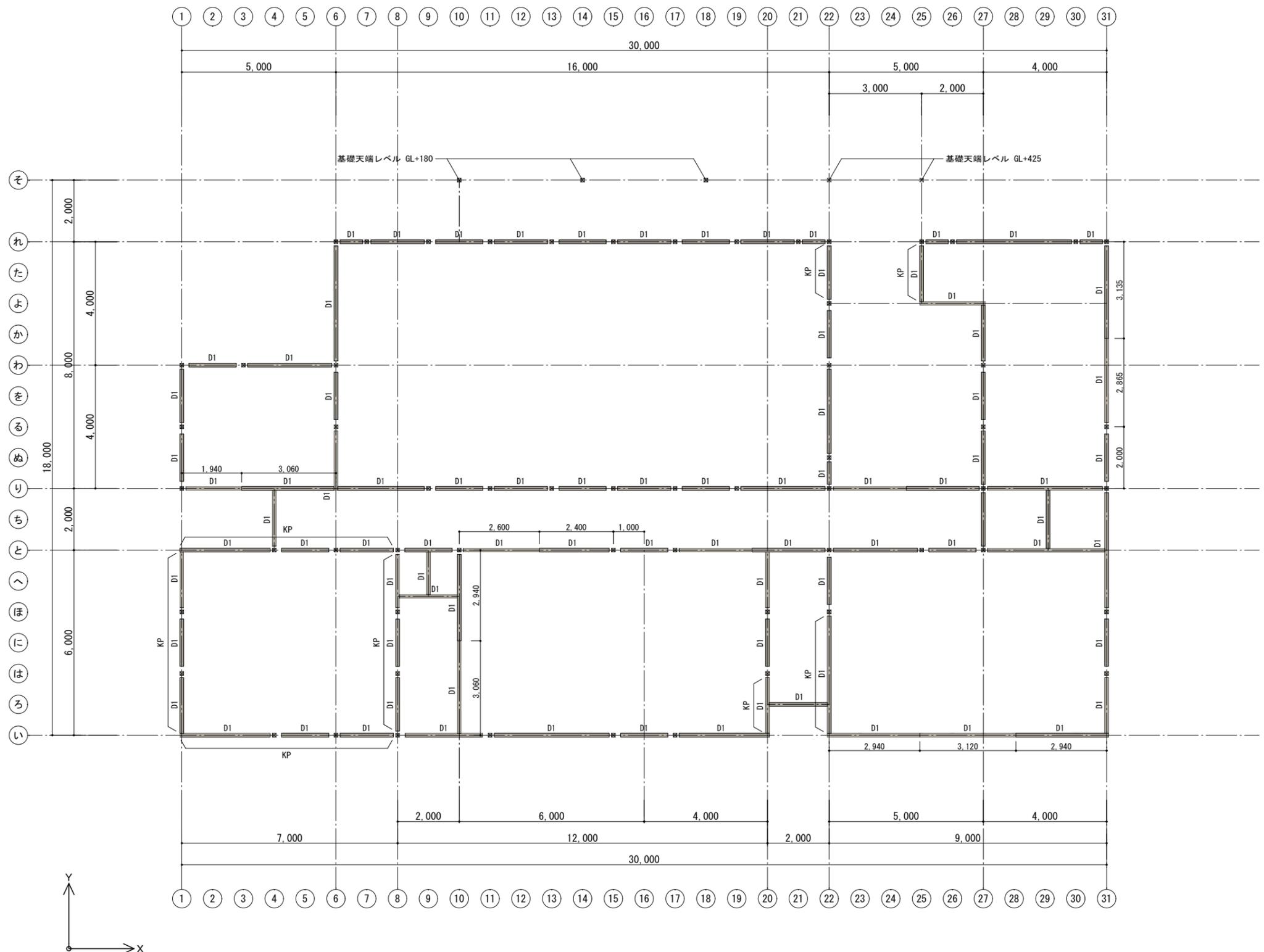
F1b基礎断面詳細図 S=1/20



人通口配筋 S=1/20

※釜場は鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)_8.床板(7)釜場を参照
 ※ピットスラブ開口(点検口)は鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)_8.床板(4)床板開口部の補強を参照

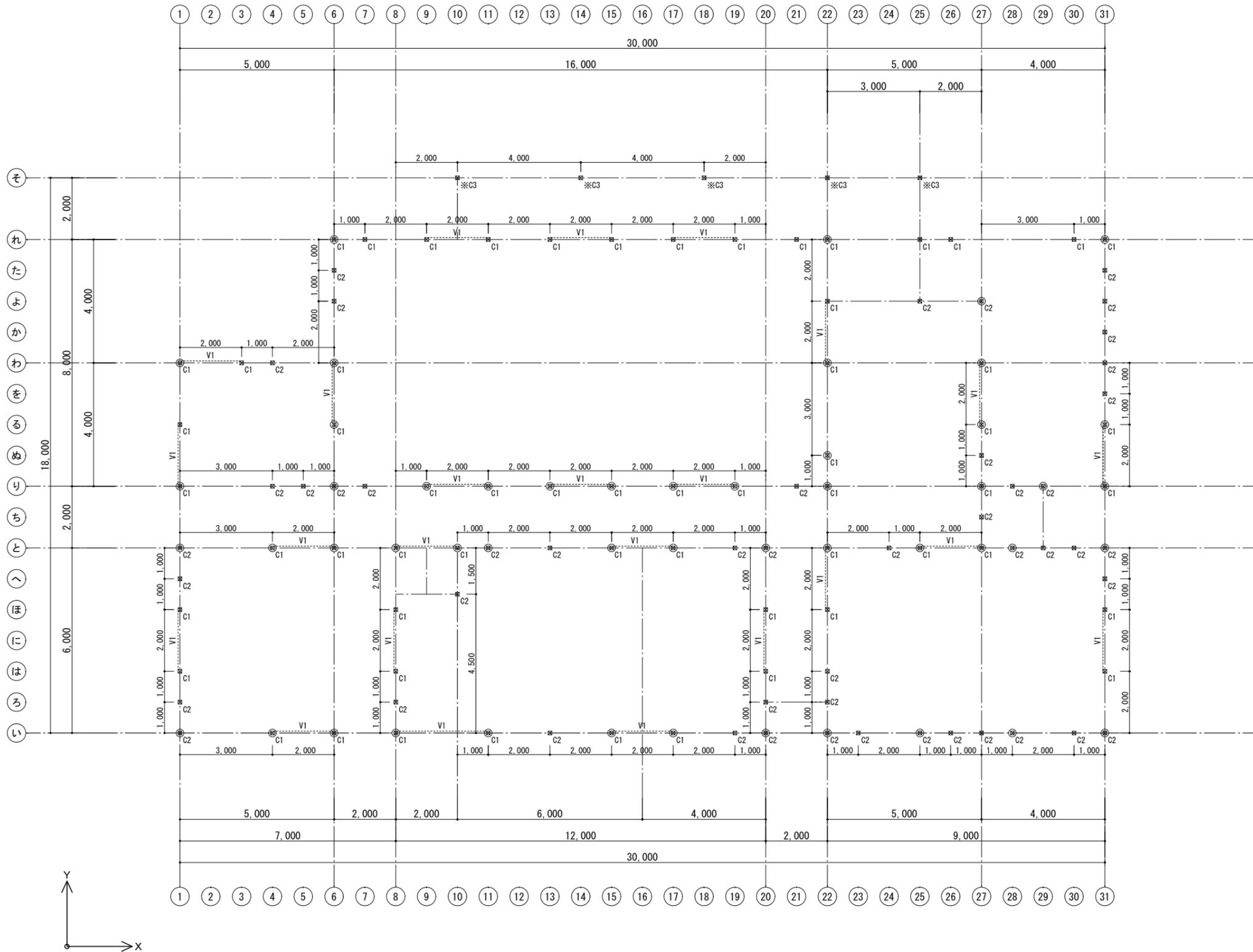
S-08	岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	基礎断面詳細図	SCALE S=1:20	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01



伏せ図1 (土台伏せ図)

- 特記なき限り
- ① 土台天端レベル=1FL-45
 - ② KPは気密パッキン(基礎-土台間)を示す。
 - ③ 上記位置以外の基礎-土台間には基礎パッキンを設ける。

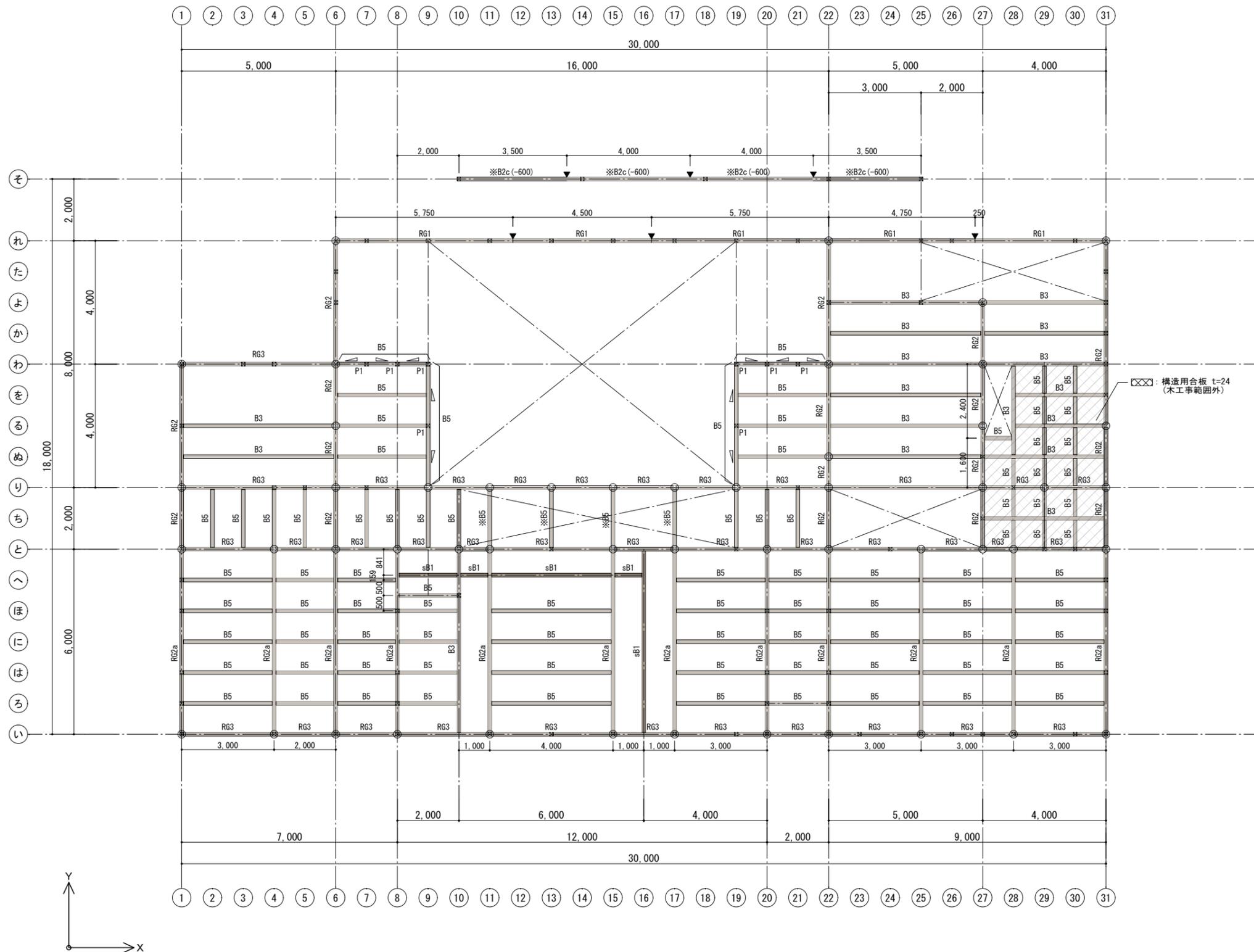
S-09	岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	伏せ図1(土台伏せ図)	SCALE S=1:100	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01



伏せ図2 (1階 柱ブレース伏せ図)

特記なき限り
 ① ● は柱勝ちを示す。
 ② ブレース方向は軸組図参照。
 ③ ※ は現し部材を示す。

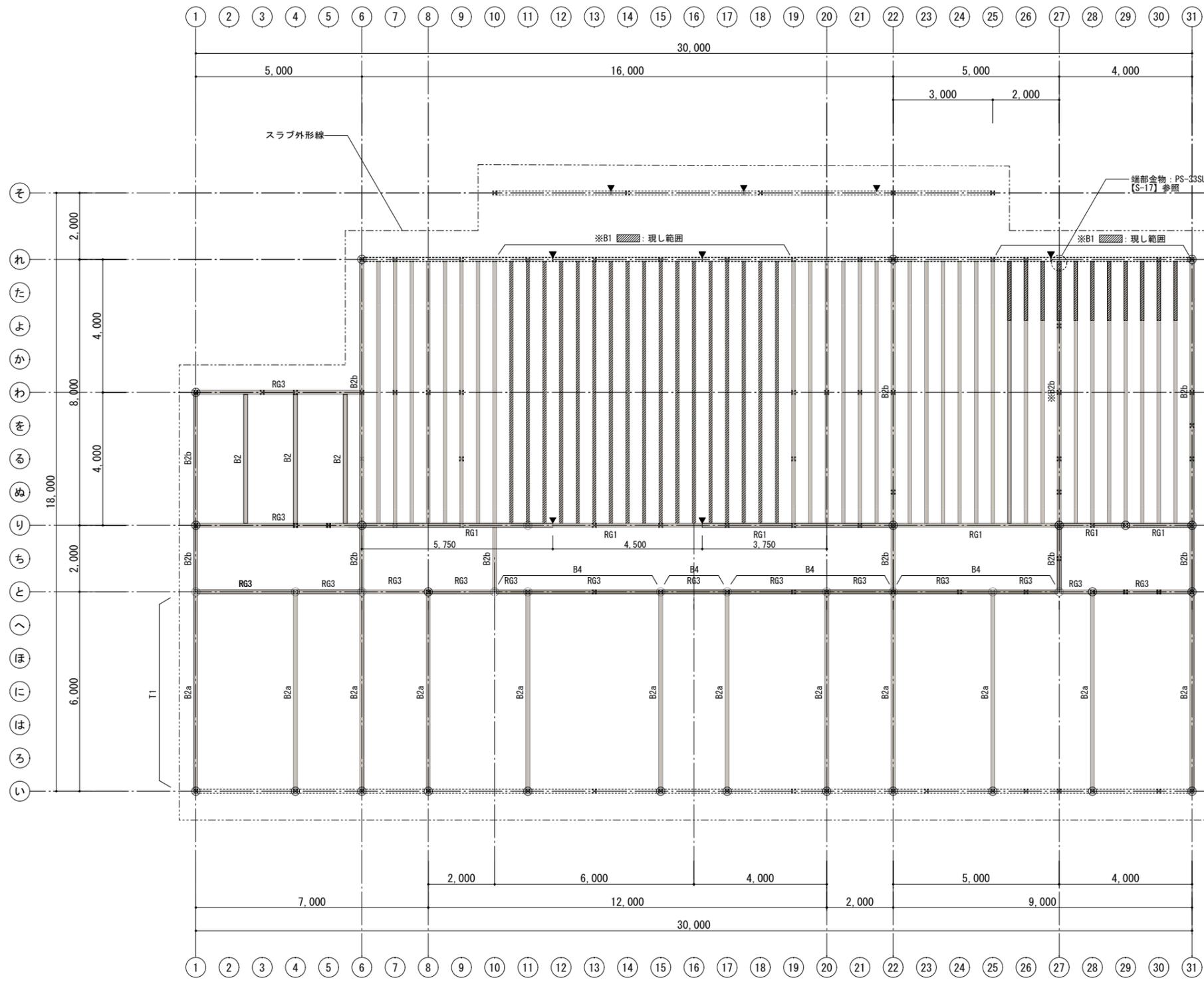
S-10	岩井地区コミュニティセンター建設工事 (建築)	伏せ図2 (1階 柱ブレース伏せ図)	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所		1級建築士登録第168701号 塚田 隆	2026.01



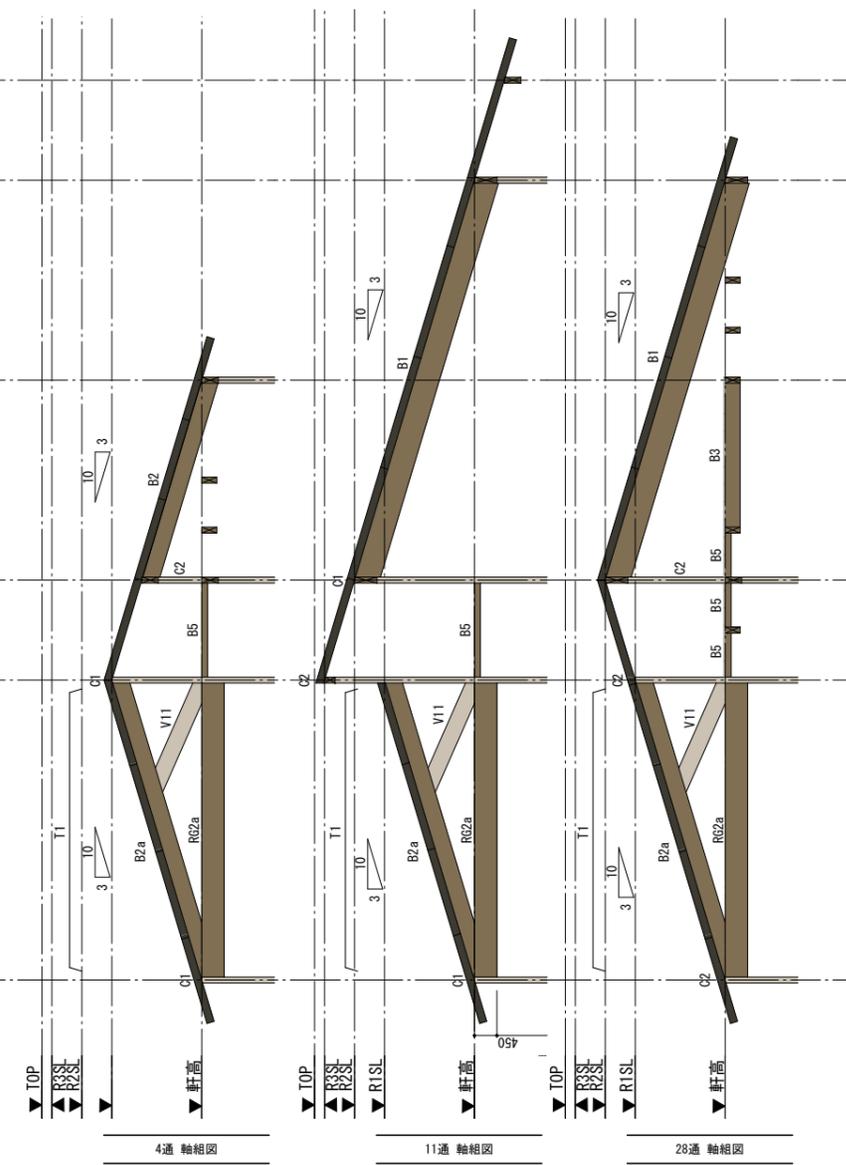
伏せ図3 (軒高)

- 特記なき限り
- ① ● は柱勝ちを示す。
 - ② 梁天端レベル=軒高±0
 - ③ ()内値は軒高からの梁天端レベルを示す。
 - ④ ▼ は梁継手位置を示す。
 - ⑤ ≧ はくも筋交い(片筋交い)を示す。
 - ⑥ ※ は現し部材を示す。

S-11	岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	伏せ図3 (軒高)	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01

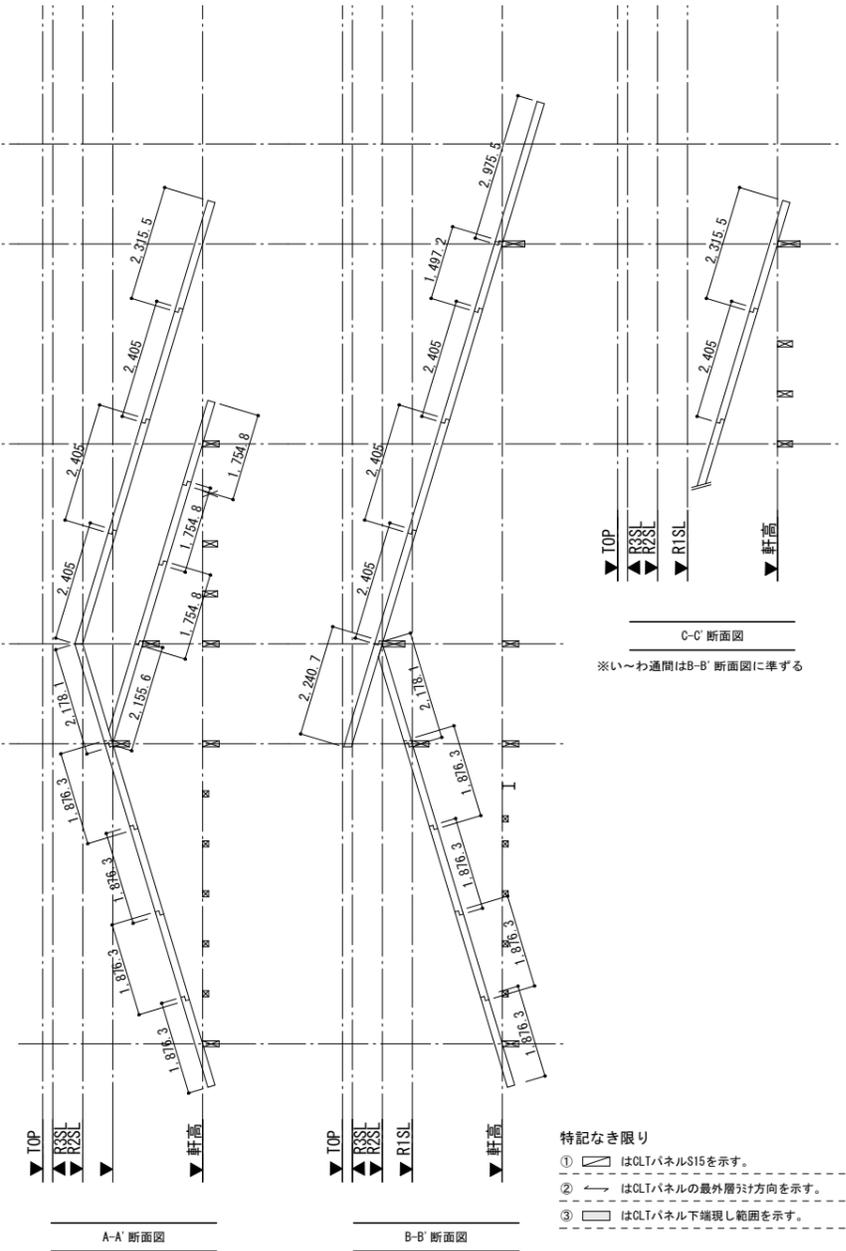
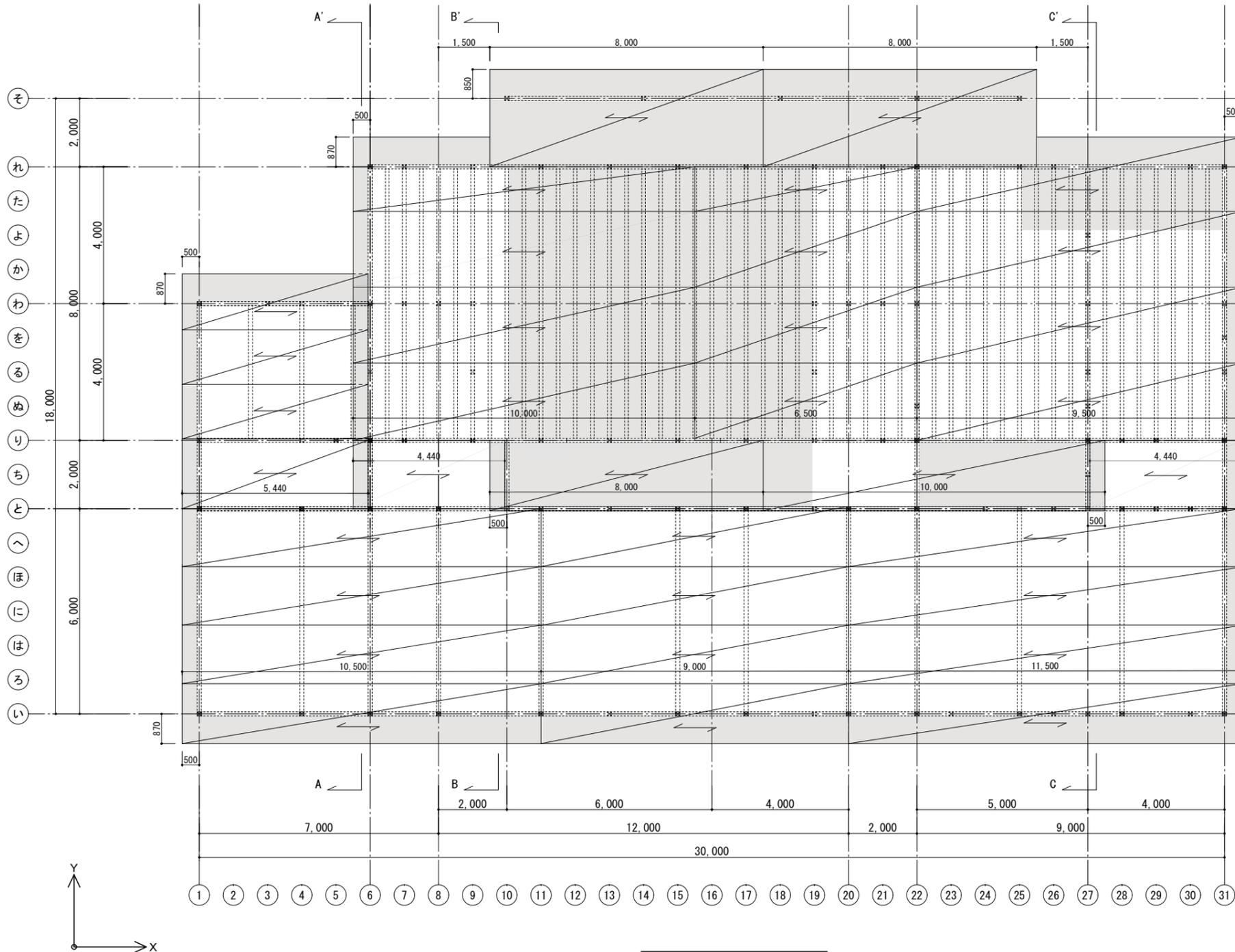
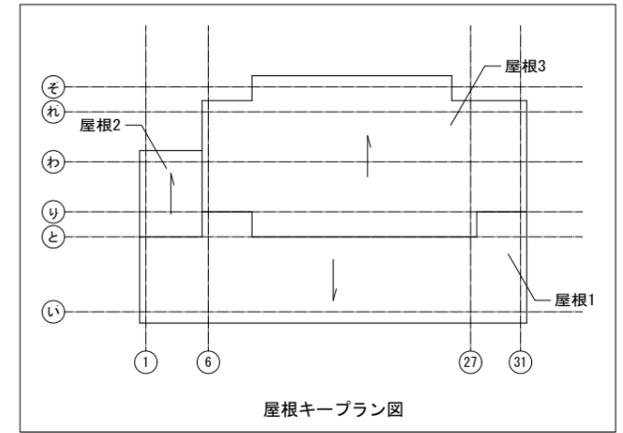
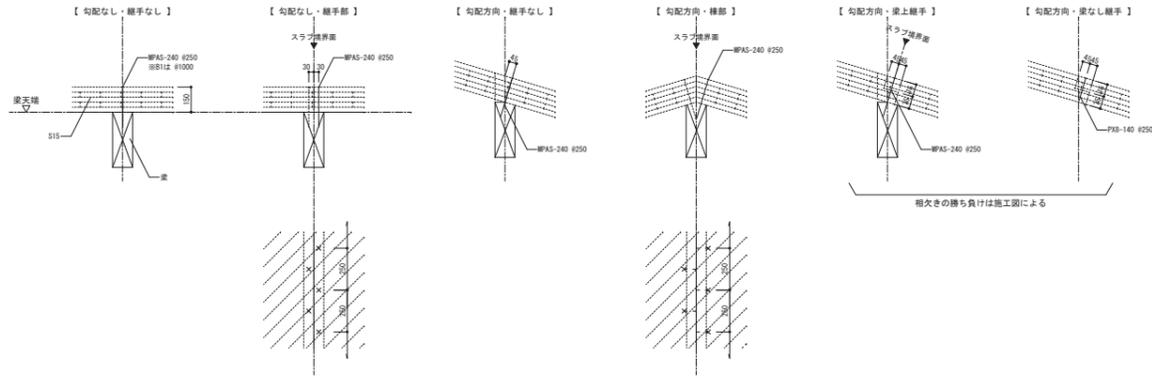


伏せ図4 (屋根伏せ図)



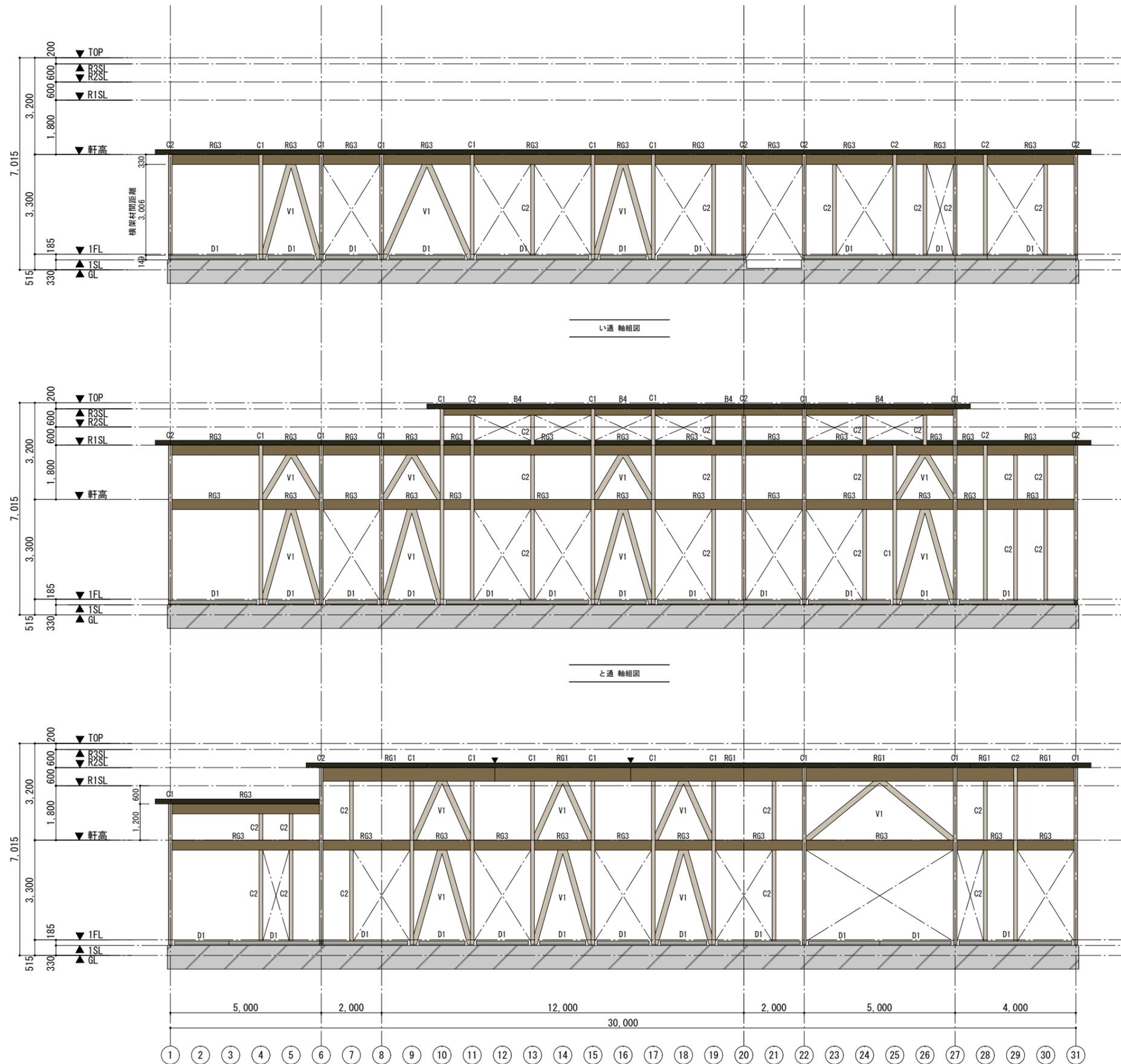
- 特記なき限り
- ① ● は柱脚を示す。
 - ② 梁天端レベルは軸組図参照。
 - ③ T1はトラス部分を示す。
 - ④ 小梁符号B1を示す。
 - ⑤ ▼ は梁継手位置を示す。
 - ⑥ ※ は現し部材を示す。

岩井地区コミュニティセンター建設工事 (建築)	伏せ図4 (屋根伏せ図)	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
S-12	有限会社塚田隆建築研究所 1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01



特記なき限り
 ① はCLTパネルS15を示す。
 ② はCLTパネルの最外層向け方向を示す。
 ③ はCLTパネル下端現し範囲を示す。

岩井地区コミュニティセンター建設工事 (建築)	伏せ図5 (CLTパネル割)	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
S-13	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆	2026.01



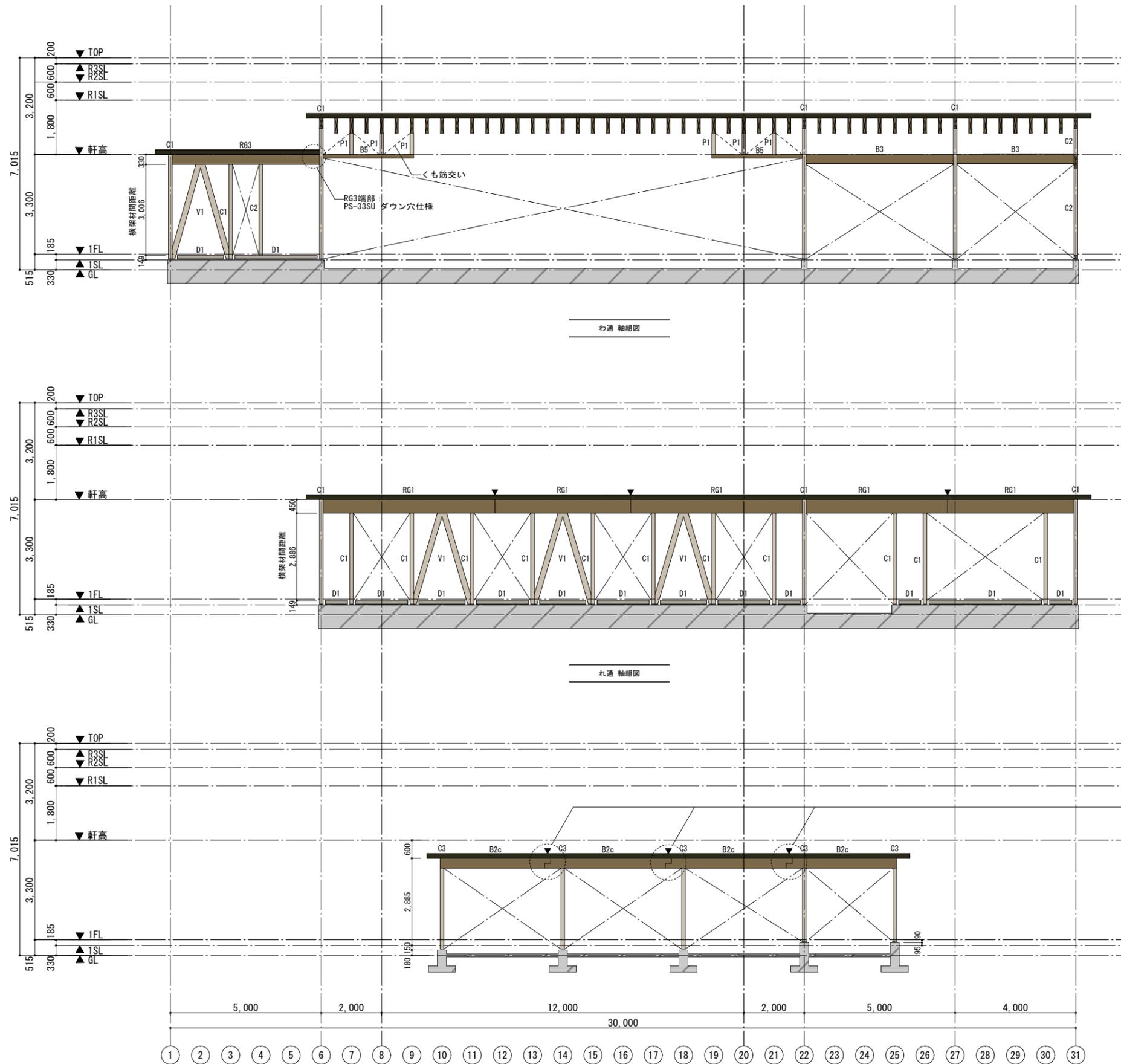
い通 軸組図

と通 軸組図

り通 軸組図

- 特記なき限り
- ① 基礎符号・レベルは基礎伏図・基礎詳細図参照。
 - ② 1SLは基礎立上り天端を示す。
 - ③ ▼ は梁継手位置を示す。

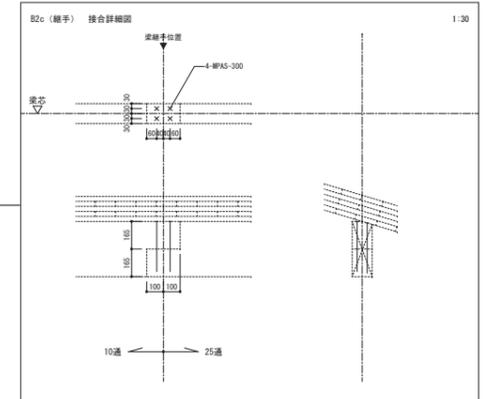
S-14	岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	軸組図1	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01



わ通 軸組図

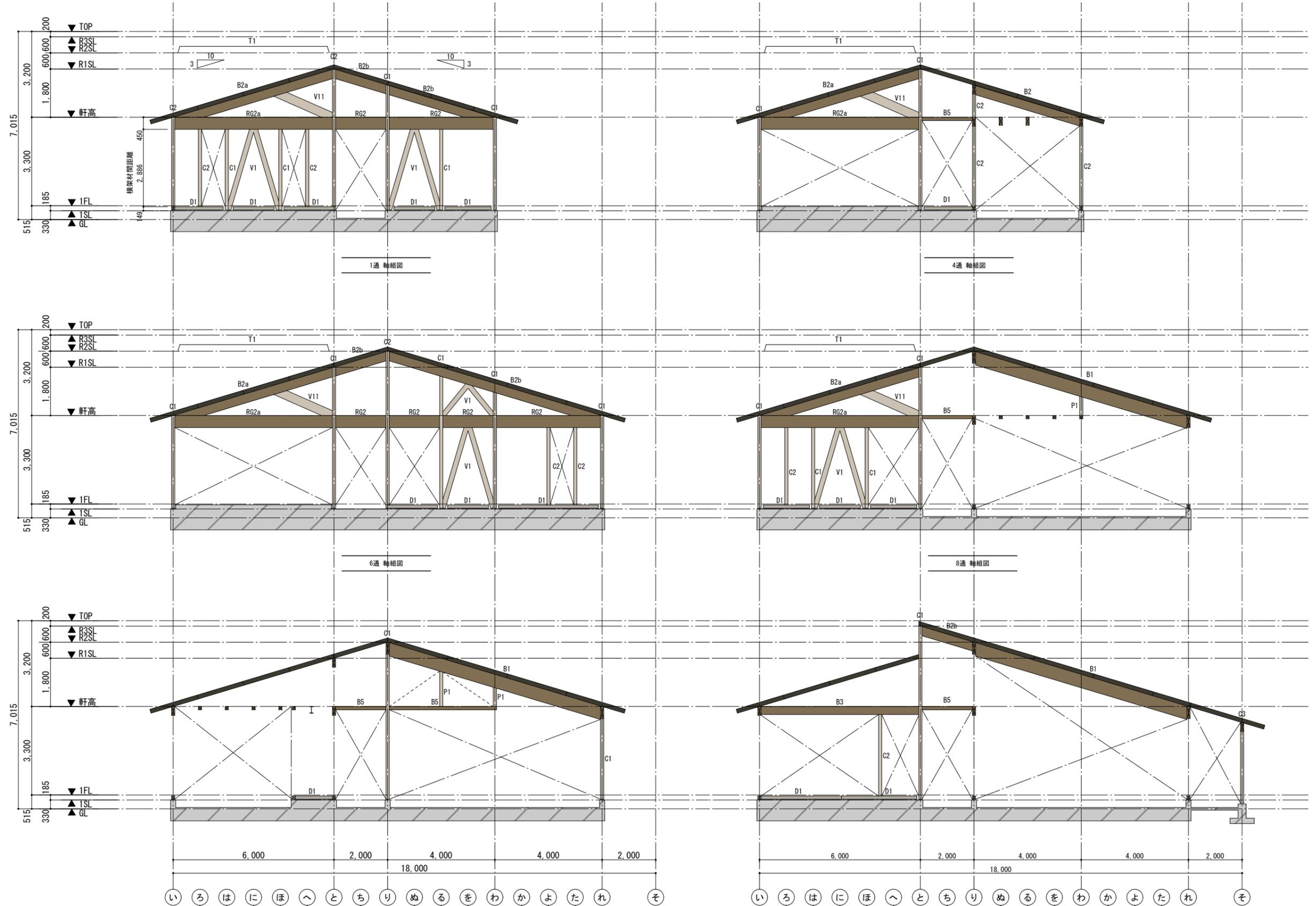
れ通 軸組図

そ通 軸組図



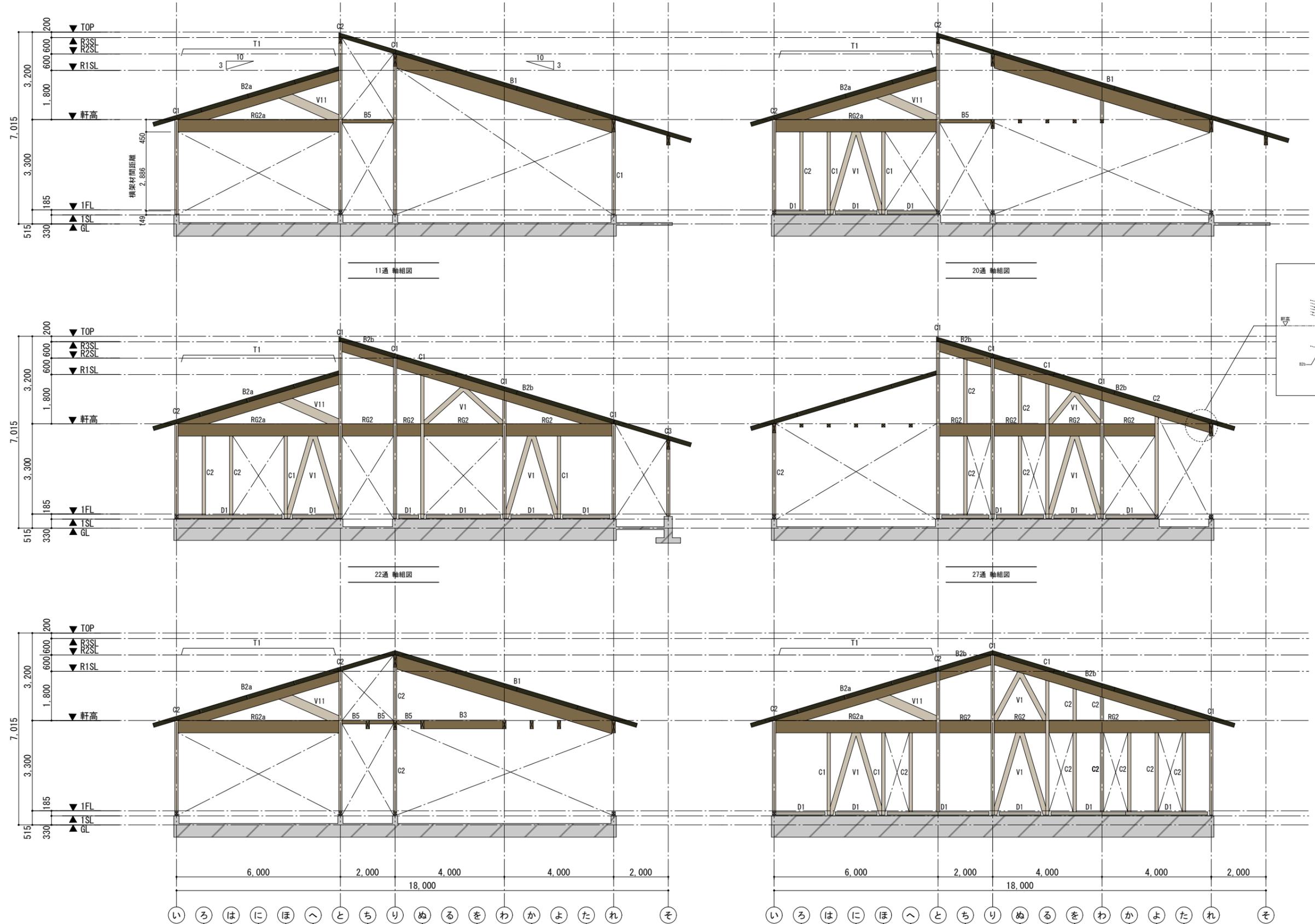
特記なき限り
 ① 基礎符号・レベルは基礎伏図・基礎詳細図参照。
 ② 1SLは基礎立上り天端を示す。
 ③ ▼ は梁継手位置を示す。

S-15	岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	軸組図2	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01



特記なき限り
 ① 基礎符号・レベルは基礎伏図・基礎詳細図参照。
 ② 1SLは基礎立上り天端を示す。
 ③ T1はトラス部分を示す。

S-16	岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	軸組図3	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2026.01



特記なき限り

- ① 基礎符号・レベルは基礎伏図・基礎詳細図参照。
- ② 1SLは基礎立上り天端を示す。
- ③ T1はトラス部分を示す。

28通 軸組図

31通 軸組図

S-17	岩井地区コミュニティセンター建設工事(建築)	軸組図4	SCALE S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
	有限会社塚田隆建築研究所		1級建築士登録第168701号 塚田 隆	2026.01

木質部材リスト

特記なき限り ① 接合部は接合金物欄による。記載のない場合は、各接合詳細図を参照とする。 ② 既製金物はメーカー仕様に準ずる。

柱 断面リスト

符号	1 階		材種	使用環境	接合金物	備考
C1	120×120	E95-F315	欧州赤松	B以上		
C2	120×120	E95-F315	欧州赤松	B以上	RP-10	
C3	120×120	E90	ヒノキ	—	柱脚側：SH-100角 柱頭側：RP-10	

大梁 断面リスト

符号	R 階		材種	使用環境	接合金物	備考
G1	120×450	E105-F300	欧州赤松	B以上		
G2	120×450	E105-F300	欧州赤松	B以上		
G2a	120×450	E105-F300	欧州赤松	B以上	T1トラス	
G3	120×330	E105-F300	欧州赤松	B以上		

ブレース 断面リスト

符号	1 階		材種	使用環境	接合金物	備考
V1	120×180	E105-F300	欧州赤松	B以上		
V11	120×330	E105-F300	欧州赤松	B以上	T1トラス	

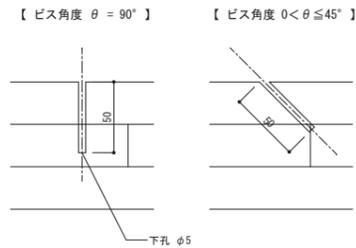
二次部材 断面リスト

符号	断面		材種	使用環境	接合金物	備考
D1	120×120	無等級材	ヒノキ	—		防腐防蟻処理
P1	120×120	E95-F315	欧州赤松	B以上	RP-10	
B1	105×480	E105-F300	欧州赤松	B以上		
B2	120×330	E105-F300	欧州赤松	B以上		
B2a	120×330	E105-F300	欧州赤松	B以上		T1トラス
B2b	120×330	E105-F300	欧州赤松	B以上		
B2c	120×330	E105-F300	欧州赤松	B以上		
B3	120×300	E105-F300	欧州赤松	B以上	PS-24SU	ダウン穴仕様
B4	120×210	E105-F300	欧州赤松	B以上	PS-18SU	ダウン穴仕様
B5	120×120	E95-F315	欧州赤松	B以上	PS-10SU	X方向：ダウン穴仕様 / Y方向：ノーマル穴仕様
sB1	H-250×125×6×9	SS400				間仕切り受け材
S15	t=150	S60-5-5 A種	スギ	B		
構造用合板	t=24	構造用合板 2級	C-D	1類	N50-@150	木工事範囲外
くも筋交い	15×90	無等級材	スギ	—	2-N50	片筋交い

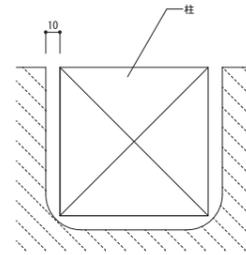
<備考>
RP-10, SH-100角, PS-10SU, PS-18SU, PS-24SU : BXカネシン株式会社製同等以上

加工要領図 1:5

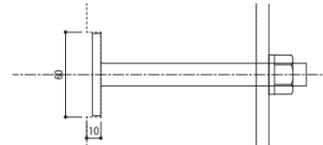
ビス下孔加工要領図

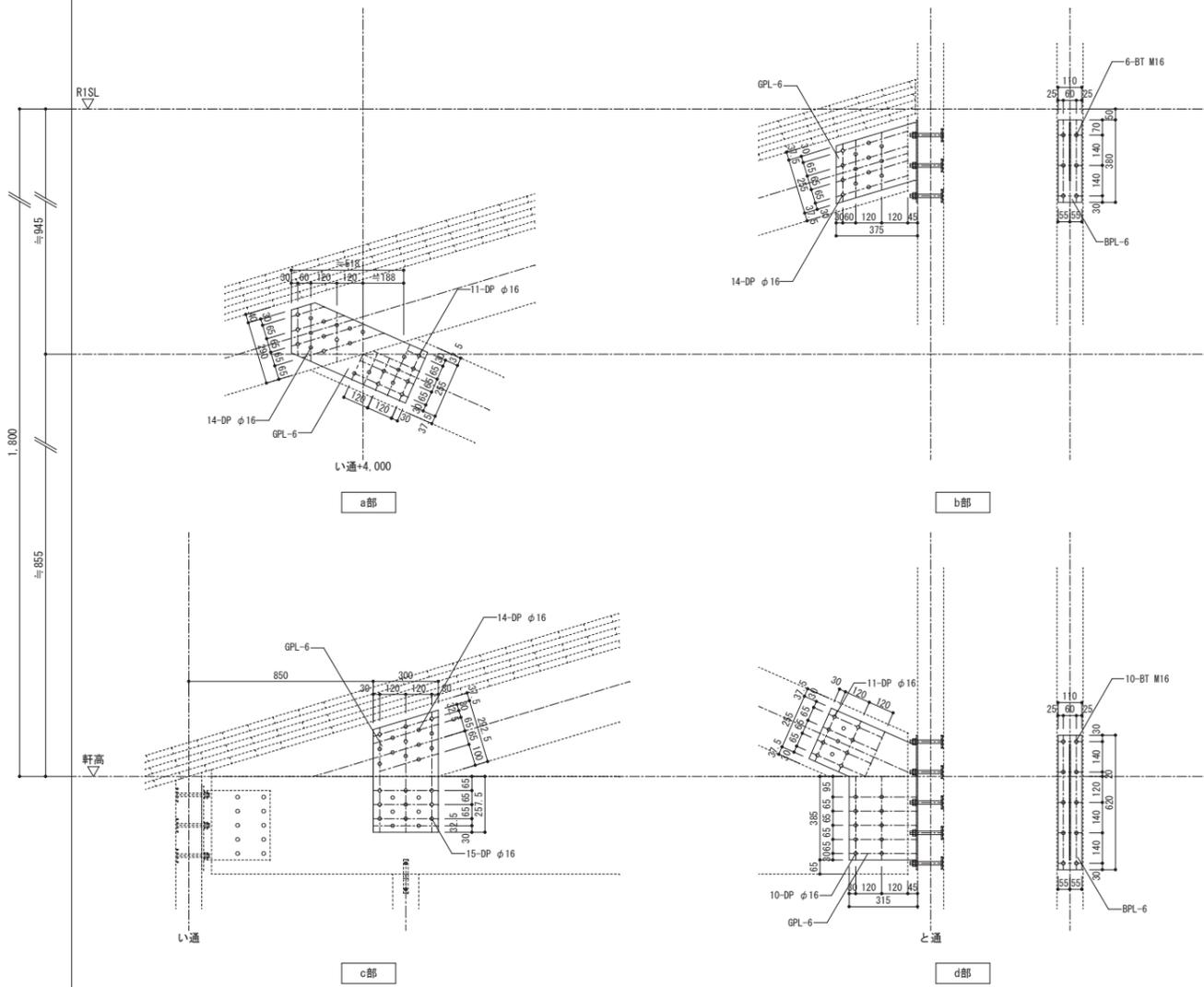
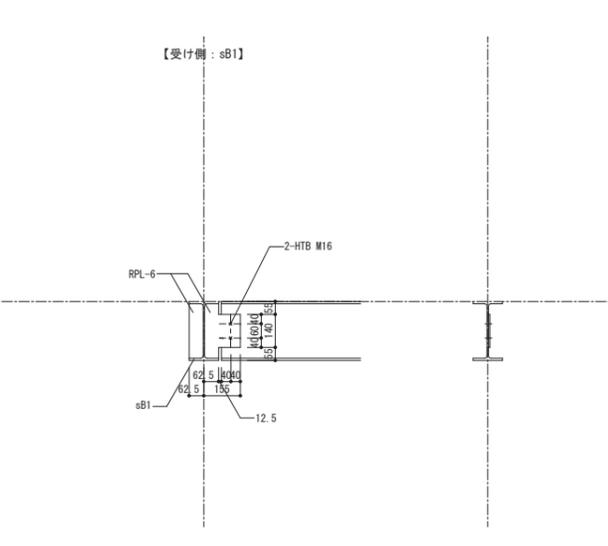
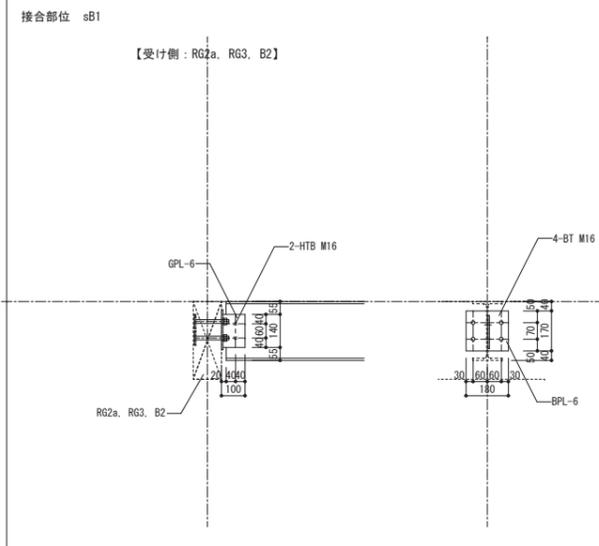
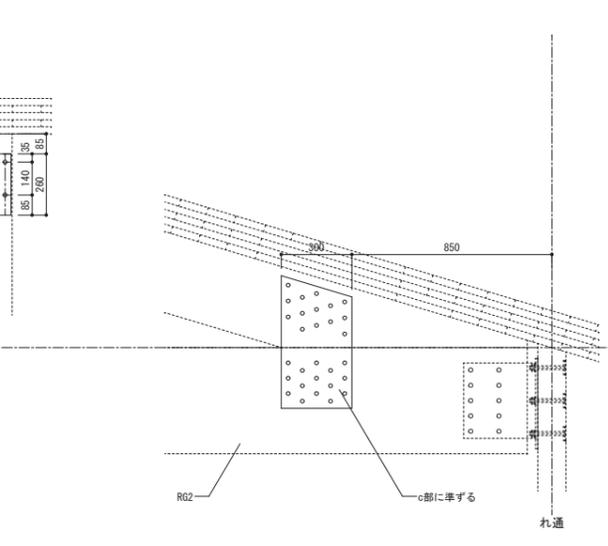
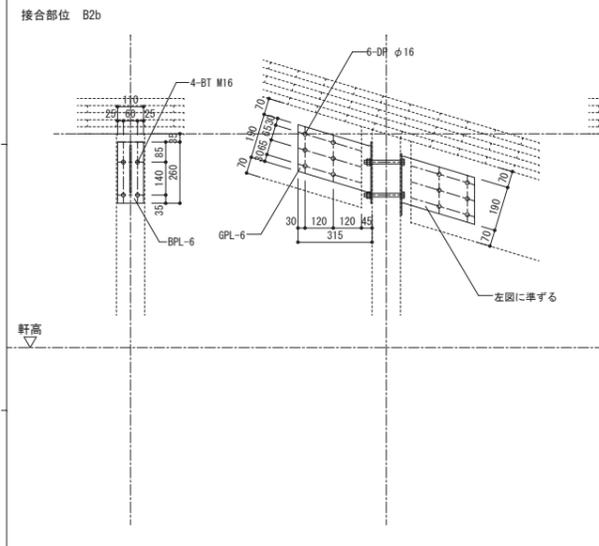
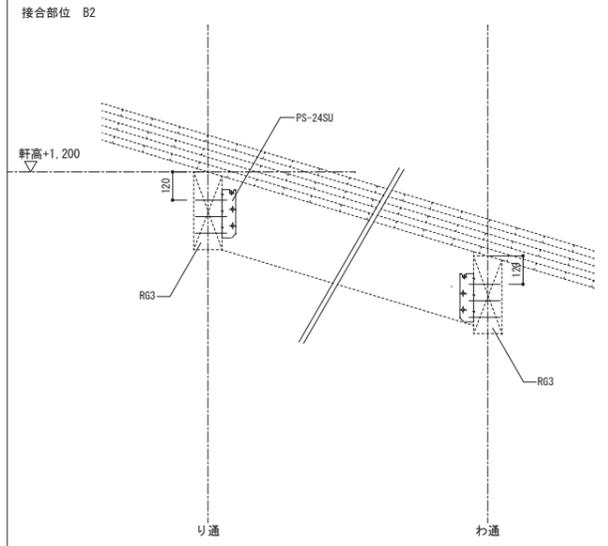
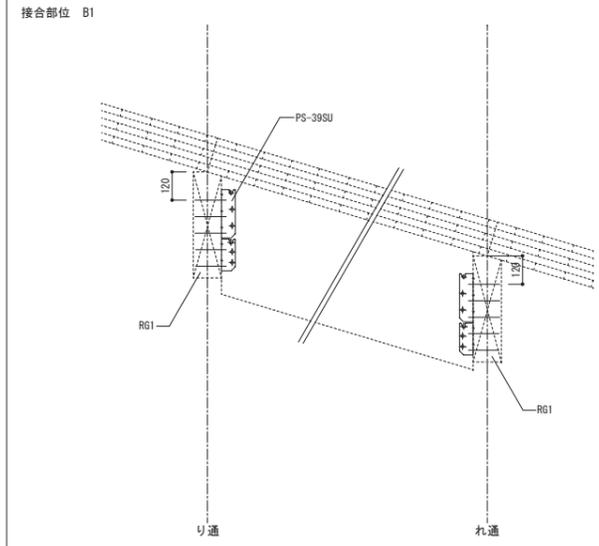
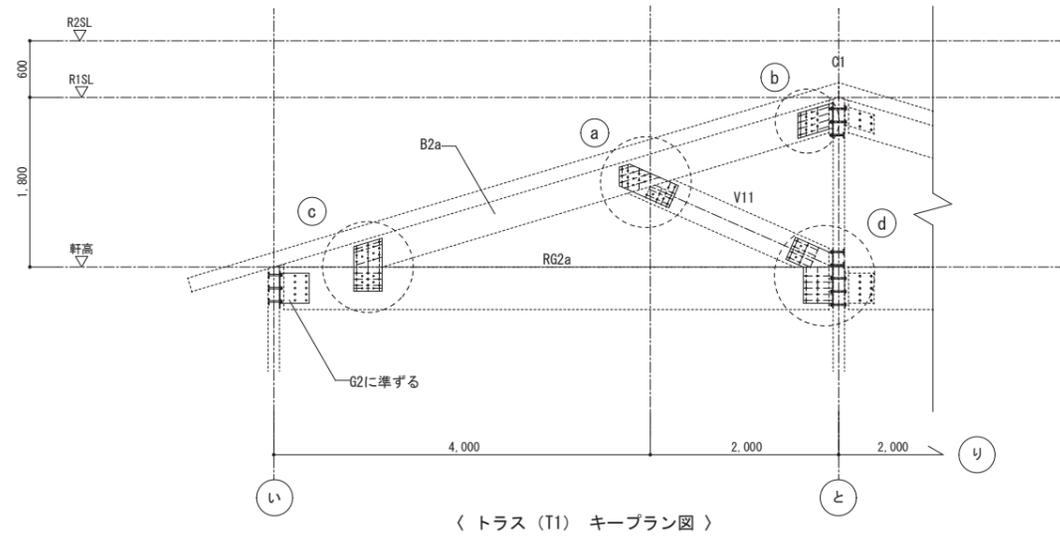


CLTスラブ 柱周辺クリアランス要領図



座付ボルトM16 座彫り加工要領図





<備考>
PS-24SU, PS-39SU :BXナネン株式会社製同等以上

岩井地区コミュニティセンター建設工事 (建築)	ジョイントリスト2	SCALE S = 1:30	図面縮小率 A3 100%
S-20	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆	2026.01